

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第65期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 北海道中央バス株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平尾一彌

【本店の所在の場所】 小樽市色内1丁目8番6号

【電話番号】 (0134)24-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 今雅基

【最寄りの連絡場所】 小樽市色内1丁目8番6号

【電話番号】 (0134)24-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 今雅基

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	35,092,195	38,387,228	37,953,726	37,644,457	35,730,934
経常利益 (千円)	266,335	729,383	672,796	934,913	748,525
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	314,269	318,566	281,473	271,688	147,098
純資産額 (千円)	25,700,181	26,085,446	26,548,864	26,703,768	25,792,809
総資産額 (千円)	36,536,405	38,086,573	37,670,567	38,807,718	35,847,430
1株当たり純資産額 (円)	917.31	935.24	953.40	954.19	927.14
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.99	11.21	10.10	9.83	5.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.40	68.48	70.47	68.54	71.66
自己資本利益率 (%)	1.24	1.23		1.02	0.56
株価収益率 (倍)	37.30	41.03		33.87	57.92
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,725,204	1,672,122	2,572,112	3,076,987	2,016,140
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,198,834	2,277,467	2,697,170	878,231	1,590,529
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,878	298,544	164,875	23,528	409,807
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,760,700	2,856,810	2,566,877	4,630,583	4,646,387
従業員数 (人)	3,347 (808)	3,353 (799)	3,246 (780)	3,215 (754)	3,154 (748)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 純資産額の算定に当たり、第64期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第61期、第62期、第64期、第65期は潜在株式が存在しないため、第63期は潜在株式が存在しないため並びに当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、退職者、使用人兼務役員は含んでおりません。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	21,065,459	22,704,153	22,257,509	22,269,491	21,971,800
経常利益 (千円)	332,998	671,097	586,764	920,568	734,234
当期純利益 (千円)	319,171	306,656	167,015	479,978	304,034
資本金 (千円)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
発行済株式総数 (千株)	31,460	31,460	31,460	31,460	31,460
純資産額 (千円)	20,288,035	20,619,593	21,486,460	21,631,901	20,873,298
総資産額 (千円)	27,072,375	27,916,011	28,284,035	29,681,402	27,256,384
1株当たり純資産額 (円)	657.39	670.58	699.34	704.81	683.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	10.33	9.96	5.43	15.63	9.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.93	73.86	75.96	72.88	76.58
自己資本利益率 (%)	1.60	1.50	0.79	2.22	1.43
株価収益率 (倍)	39.69	46.18	73.66	21.30	30.85
配当性向 (%)	48.40	50.20	92.08	31.98	50.25
従業員数 (人)	1,998 (103)	2,062 (96)	1,962 (68)	1,868 (60)	1,835 (47)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定に当たり、第64期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、退職者、使用人兼務役員は含んでおりません。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

2 【沿革】

昭和19年 1月	札幌、小樽、後志、石狩、空知地区の21業者の統合により、「北海道中央乗合自動車株式会社」を設立。
昭和23年 8月	事業目的の旅客自動車運輸事業を一般乗合旅客自動車運送事業に改め、新たに事業目的に一般貸切旅客自動車運送事業、特定乗合旅客自動車運送事業、特定貸切旅客自動車運送事業を加える。
昭和24年 6月	商号を「北海道中央バス株式会社」に変更。
昭和25年 4月	札幌証券取引所に株式を上場。
昭和26年 4月	札幌 小樽線運行開始により全社路線の連絡が実現。
昭和27年 5月	事業目的の特定乗合旅客自動車運送事業及び特定貸切旅客自動車運送事業を特定旅客自動車運送事業に改める。
昭和44年 5月	事業目的を 1 自動車による旅客運送事業 2 自動車整備事業 3 前各号に付帯する一切の業務に変更。
昭和46年12月	(株)泰進建設が子会社となる。(現・連結子会社)
昭和47年 5月	事業目的に観光並びに索道事業、不動産及び動産の賃貸業を加える。
昭和47年12月	虻田郡ニセコ町に「ニセコアンヌプリ国際スキー場」を新設。
昭和53年 4月	小樽、札幌、空知の3地区でそれぞれ車両清掃等の業務を行っていた会社を合併し、商号を中央ビルメンテナンス(株)とする。(現・連結子会社)
昭和54年 4月	札幌第一観光バス(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和54年12月	小樽天狗山の施設を整備、「小樽天狗山スキー場」をオープン。
昭和55年 7月	勝井建設工業(株)が子会社となる。(現・連結子会社)
昭和57年 9月	(株)中央バス自動車学園を設立。(現・連結子会社)
昭和58年11月	ハイグレード車(ハイデッカー)を高速道路経由便に投入、愛称を付し、「都市間高速バス」として運行を開始。(「高速いわみざわ号」；札幌 岩見沢間)
平成 2年 2月	北空知バス(株)を設立。
平成 2年 3月	他社と都市間高速バスの共同運行を開始。(札幌 帯広・士別・名寄間)
平成 3年 5月	子会社の中央バス観光商事(株)の観光事業部門が分離独立して中央バス観光開発(株)として発足。
平成 3年 6月	中央バス観光商事(株)が商号を中央バス商事(株)に変更。
平成 8年 3月	当社初の本格的テナントビル「北広島ターミナルビル」完成。
平成 8年12月	直営の飲食店であるワインカフェ「小樽パイン」を開業。
平成10年 8月	テナントビル「サンケン札幌ビル」を購入。
平成12年 1月	中央観光バス(株)を設立。
平成12年 8月	テナントビル「キョウエイ札幌ビル」を購入。
平成13年 4月	中央バス商事(株)と中央バス観光開発(株)が合併し、中央バス観光商事(株)となる。(現・連結子会社)
平成14年 2月	中央バス総合事務管理(株)が商号を中央バスビジネスサービス(株)に変更。(現・連結子会社)
平成14年 4月	温泉宿泊施設「ニセコいこいの村」の運営を開始。
平成14年 8月	札幌市白石区の営業所跡地に公衆浴場「南郷の湯」を開業。
平成15年 7月	「南郷の湯」隣接地にセルフ式讃岐うどん店「はなまるうどん札幌南郷店」を開業。
平成16年 4月	札幌第一観光バス(株)を存続会社として中央観光バス(株)を吸収合併。(現・連結子会社) 北空知バス(株)が商号を空知中央バス(株)に変更。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、北海道中央バス(株)(当社)、子会社13社及び関連会社5社により構成されており、これらの会社が行っている主な事業の内容と、当該事業におけるこれらの会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントとは、同一内容で区分しております。

(1) 旅客自動車運送事業

当社と子会社の空知中央バス(株)、ニセコバス(株)及び札幌第一観光バス(株)の4社が乗合運送事業及び貸切運送事業を行っております。

当社は、一部路線の運行管理を子会社の空知中央バス(株)、ニセコバス(株)及び札幌第一観光バス(株)に、乗車券発売業務の一部を子会社の中央バスビジネスサービス(株)と(株)シービーツアーズに、車両の清掃・誘導及び施設の清掃・警備を子会社の中央ビルメンテナンス(株)に委託しており、子会社のファーストソニック(株)からバス機器を、関連会社の中央バス総業(株)から車両燃料をそれぞれ購入しております。また、(株)シービーツアーズから貸切バスの斡旋を受けております。なお、関連会社の中央振興(株)からは保険商品を購入しております。

(2) 建設業

子会社の(株)泰進建設、勝井建設工業(株)、北海道開発設備電業(株)及び藤信建設(株)の4社が行っており、当社及び当社の子会社の施設の建築は主にこれらの会社が行っております。

(3) 清掃業・警備業

子会社の中央ビルメンテナンス(株)が行っております。

(4) 不動産事業

当社、子会社の(株)泰進建設及び中央バス観光商事(株)が土地建物等の賃貸を、(株)泰進建設及び中央バス観光商事(株)が土地等の販売を行っており、当社は土地等の売買の仲介も行っております。

(5) 観光事業

索道事業

子会社の中央バス観光商事(株)がニセコアンヌプリと小樽天狗山でスキー場を経営しております。

ホテル業

当社が行っております。

(6) その他の事業

飲食業

当社及び関連会社の(株)ニュー三幸が行っております。

公衆浴場業

当社が行っております。

物品販売業

子会社の中央バス観光商事(株)が当社バスターミナルの売店等において各種商品の小売りを行っており、関連会社の中央バス総業(株)が石油製品の卸売りを行っております。

自動車教習所

子会社の(株)中央バス自動車学園が行っております。

情報・サービス業

子会社の中央バスビジネスサービス(株)が当社の乗車券発売業務を受託しており、また当社及び当社の子会社の電算業務を受託しております。

情報記録物製造業

子会社のファーストソニック(株)が行っております。

旅行業

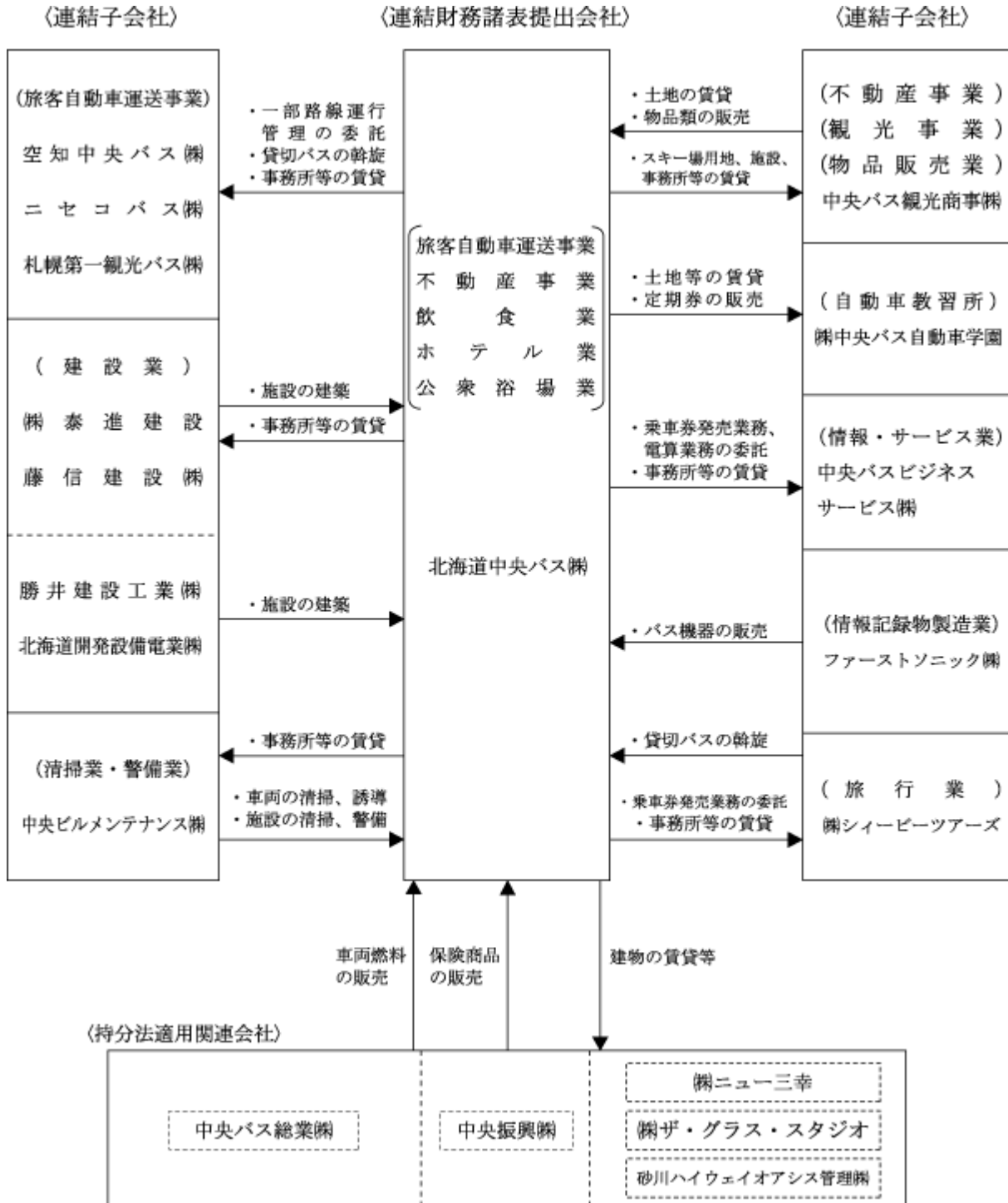
子会社の(株)シーピーツアーズが行っております。

保険代理店業

関連会社の中央振興(株)が行っております。

以上に述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

会社名 (住所) 資本金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				摘要
			役員 兼務(人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社) 空知中央バス(株) (滝川市) 50,000千円	旅客自動車運送 事業	100	3	なし	当社の一部路線の運行 管理を受託しております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
ニセコバス(株) (虻田郡ニセコ町) 10,000千円	旅客自動車運送 事業	50 [50.0]	2	なし	当社の一部路線の運行 管理を受託しております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
札幌第一観光バス(株) (札幌市豊平区) 50,500千円	旅客自動車運送 事業	100	2	なし	当社の一部路線の運行 管理を受託しております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
(株)泰進建設 (滝川市) 150,000千円	建設業	100 (51.0)	3	なし	当社及び当社の子会社 の施設の建築をしており ます。	当社は事務所等を賃貸 しております。	(注) 5
勝井建設工業(株) (岩見沢市) 50,000千円	建設業	100 (100.0)	2	あり	当社及び当社の子会社 の施設の建築をしており ます。	なし	
北海道開発設備電業(株) (札幌市北区) 50,000千円	建設業	100 (20.0)	2	なし	当社及び当社の子会社 の施設の建築をしており ます。	なし	
藤信建設(株) (虻田郡倶知安町) 50,000千円	建設業	100 (50.0)	2	なし	当社及び当社の子会社 の施設の建築をしており ます。	当社は事務所を賃貸し ております。	
中央ビルメンテナンス(株) (札幌市東区) 10,000千円	清掃業・警備業	100	2	なし	当社及び当社の子会社 の施設等の清掃及び警 備をしております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
中央バス観光商事(株) (小樽市) 100,000千円	不動産事業 観光事業 物品販売業	100	3	あり	当社は物品類を購入し ております。	当社はスキー場用地・ 施設及び事務所等を賃 貸し、同社所有地を賃 借しております。	
(株)中央バス自動車学園 (札幌市北区) 50,000千円	自動車教習所	100 (64.0)	2	なし	当社の定期券を購入し ております。	当社は土地等を賃貸し ております。	
中央バスビジネス サービス(株) (小樽市) 20,000千円	情報・サービス業	100	2	なし	当社の乗車券発売業務 及び電算業務を受託し ております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
ファーストソニック(株) (札幌市西区) 10,000千円	情報記録物製造業	100	2	なし	当社はバス機器を購入 しております。	なし	
(株)シーピーツアーズ (札幌市中央区) 75,000千円	旅行業	100	2	あり	当社は貸切バスの斡旋 を受けております。	当社は事務所を賃貸し ております。	
(持分法適用関連会社) 中央バス総業(株) (札幌市中央区) 40,000千円	物品販売業	0 [49.5]	5	なし	当社は車両燃料を購入 しております。	なし	
中央振興(株) (札幌市中央区) 200,000千円	保険代理店業	0 [100.0]	0	なし	当社は保険商品を購入 しております。	当社は事務所を賃貸し ております。	
(株)ニュー三幸 (小樽市) 47,000千円	飲食業	31.6 (10.4) [0.2]	2	なし	なし	当社は建物等を賃貸し ております。	
その他 2社							

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合については、間接所有割合を()内に内数で、緊密な者又は同意している者の所有割合を []内に外数でそれぞれ記載しております。
- 3 有価証券報告書等を提出している会社はありません。
- 4 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。
- 5 (株)泰進建設については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(a) 売上高	6,628,944千円
(b) 経常利益	14,217千円
(c) 当期純損失	67,056千円
(d) 純資産額	2,711,083千円
(e) 総資産額	4,758,209千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
旅客自動車運送事業	2,303 (119)
建設業	157 (23)
清掃業・警備業	408 (508)
不動産事業	7 (1)
観光事業	50 (43)
その他の事業	226 (54)
全社(共通)	3 (0)
合計	3,154 (748)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、退職者、使用人兼務役員を含んでおりません。
2 パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。
3 「全社(共通)」として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,835 (47)	43.5	12.4	4,568,045

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、関係会社等への出向者、退職者を含まず、関係会社からの出向者を含んでおります。
2 パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

北海道中央バス労働組合(組合員数1,589人)、ニセコバス労働組合(組合員数45人)、中央バス自動車学校労働組合(組合員数34人；(株)中央バス自動車学園の従業員で構成)がそれぞれ単独で組織されており、3労働組合とも、全国交通運輸労働組合総連合北海道地方総支部及び連合北海道に加盟しております。
なお、労使関係については、いずれも良好な関係を保っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、原油価格高騰の長期化や米国のサブプライムローン問題など、先行きに対する不透明感が残る状況となりましたが、企業収益の改善や民間設備投資の増加に支えられ、全般的には緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、道内経済においては、依然として景気回復の実感が乏しく、厳しい状況が続いております。このような経営環境のなか、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の収支改善に努め、経営体質の強化を図ってまいりました。

この結果、当社グループの売上高は35,730百万円(前連結会計年度比5.1%減)、営業利益は635百万円(同27.8%減)、経常利益は748百万円(同19.9%減)、当期純利益は147百万円(同45.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、都市間高速バスにおいて、お客様のニーズに対応した路線及び停留所の新設、路線延長、運行便数の増回、各種施設利用券を組み合わせたセット券の発売を行い、小樽・札幌市内では、地域の要望に応え路線の新設、経路変更、最終便の運行時刻延長、札幌都心内100円バスの拡充を実施し、利便性の向上に努めました。さらに、バス車内優先席の増設やターミナル施設での乗降補助ステップ設置、停留所上屋の改修など、バスを利用しやすい環境の整備に努めるとともに、定期観光コースの見直し、ホームページのリニューアル、学校・企業・地域住民等に対するPR活動の強化により新規利用客の獲得を図ってまいりました。また、冬期の走行環境が良かったこと、高速道路の閉鎖が例年に比べ少ないなどの増収要因のほか、一部路線において運賃改定を実施いたしました。過疎化・少子高齢化による輸送需要の減少には歯止めがかからず、定期観光バスの利用客減少、加えて路線補助金減少の影響もあり、当期は減収となりました。

貸切運送事業は、同業者間の競争がさらに激しさを増すなか、本州方面への積極的な営業活動等により新規顧客の獲得に努めてまいりましたが、団体利用客の減少、ツアー催行率の落ち込み、修学旅行の受注減少等により減収となりました。

この結果、売上高は21,863百万円(前連結会計年度比2.0%減)、営業利益は329百万円(同46.6%減)となりました。

建設業

建設業は、公共事業の減少や民間工事の受注競争の激化等、引き続き厳しい経営環境にあり、受注拡大及び採算性の確保に努めましたが、改正建築基準法の影響等により、減収となりました。この結果、売上高は8,789百万円(前連結会計年度比14.0%減)、営業損失は13百万円となりました。

清掃業・警備業

清掃業・警備業は、同業者間の価格競争が続くなか、積極的な営業活動を推進した結果、大型ショッピングセンター等の新規契約を獲得いたしました。既存顧客の仕様変更による減額や大型物件の解約により、減収となりました。

この結果、売上高は2,963百万円(前連結会計年度比1.1%減)、営業利益は30百万円(同85.7%増)となりました。

不動産事業

不動産事業は、景気の低迷が続く状況で既存テナントの業績不振による解約がありました。遊休地の有効活用を図るべく、札幌市内遊休土地の賃貸を開始したことにより、増収となりました。この結果、売上高は1,056百万円(前連結会計年度比1.8%増)、営業利益は426百万円(同8.8%増)となりました。

観光事業

ニセコアンヌプリスキー場は、春スキーシーズンには雪不足の影響はありましたが、冬期シーズンは予定どおりオープンできたこと、12月以降は外国人スキー客が増加したことにより、増収となりました。小樽天狗山スキー場は、小樽の夜景スポットとしての定着を図るべく、ナイター営業時間の延長やイベントを開催するとともに、引き続き旅行エージェントへの積極的な営業活動を行った結果、増収となりました。ホテル業においては、個人向け商品の強化とさらなるサービスの向上に努めましたが、夏期における宿泊客、日帰り利用客の落ち込みにより減収となりました。

この結果、売上高は809百万円(前連結会計年度比4.6%増)、営業損失は144百万円となりました。

その他の事業

旅行業は、ダイレクトメールなどにより新規顧客の開拓に努めましたが、昨年実施された大口団体の受注が無かったことや、依然として続く低価格競争の影響により減収となりました。飲食業は、イベントの開催や地元食材の活用など話題性を考えた営業活動を行いました。観光客減少の影響でショップ部門の売上が落ち込み、減収となりました。公衆浴場業は、新規大型浴場開業の影響を受けましたが、地域に密着した活動やサービスの提供を行った結果、固定客を確保したことから、増収となりました。自動車教習所は、積極的な営業活動を展開しましたが、免許制度改正の影響で入校生が減少したことにより、減収となりました。その他についても、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は3,093百万円(前連結会計年度比35.3%減)、営業損失は30百万円となりました。

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の(注)4に記載のとおり、営業費用の配賦方法を変更しております。このため、不動産事業、観光事業、その他の事業における営業損益の前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で2,016百万円増加、投資活動で1,590百万円減少、財務活動で409百万円減少、その結果、当連結会計年度末には、4,646百万円(前連結会計年度比0.3%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は2,016百万円で、前連結会計年度と比べ1,060百万円(34.5%)の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が299百万円減少したこと、売上債権の回収額が401百万円減少したこと及び仕入債務が270百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1,590百万円で、前連結会計年度と比べ712百万円(81.1%)の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が502百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は409百万円となりました。これは、短期借入金の純減少額が200百万円となったこと等によるものであります。なお、前連結会計年度は23百万円の収入となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは旅客自動車運送事業等の役務の提供を主体とする事業を行っているため、生産、受注の状況については記載を省略し、販売の状況については「1 業績等の概要」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、財務体質の強化を図りながら、長期的展望を持って各事業計画を推進しております。また、法令順守の徹底、内部統制システムの確立によりその社会的責任を果たすとともに、きめ細かなマーケティングを通じてより質の高い商品・サービスを提供し、社会において必要とされる企業グループであり続けるべく事業を展開してまいります。具体的な戦略につきましては、以下のとおりであります。

旅客自動車運送事業について、乗合運送事業におきましては、少子高齢化、マイカー利用者の増加、地方都市での人口減少等の影響による輸送需要の減少を克服するため、利用者ニーズを的確に把握した事業計画の推進や現行サービスの見直しを行い、過疎路線については、グループ会社間での運行の受委託等の施策を講じ、実情に合った運行により改善を進めてまいります。さらに、公共交通機関として、サービス向上はもちろんのこと、バリアフリー化の推進等、社会的要請にも応えながら効率的な事業運営を行い、安全快適で乗りやすいバスを実現してまいります。貸切運送事業におきましては、道内最大規模の車両数を有効に活用し、積極的な営業活動を行い新たな顧客を獲得するとともに、社員教育の徹底により他社との差別化を図ることで、稼働率の向上に努めてまいります。

バス事業における最大の使命である安全輸送について、「運輸安全マネジメント制度」を確実に実行することにより、安全意識のさらなる向上を図ってまいります。

建設業におきましては、新規顧客の開拓を図るとともに、品質の高い製品の提供、採算性を重視した営業体制の構築、技術力及び管理力の強化、原価管理の見直し等を推進し、業績の回復及び経営の安定化に努めてまいります。

清掃業・警備業におきましては、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、より質の高いサービスを提供することで新規物件の獲得に取り組んでまいります。

不動産事業におきましては、札幌市内テナントビルの供給過剰による空室の増加が懸念されますが、既存物件の新規契約獲得及び遊休資産の有効活用により、安定収益の確保を目指してまいります。

観光事業におきましては、きめ細かなサービスの提供、施設の充実に努めるとともに、ニセコアンヌプリスキー場については、海外向けのプロモーション活動を積極的に展開することで、小樽天狗山スキー場については、夜景観光施設として周知を図ることで、増収を目指してまいります。ニセコいこいの村については、顧客満足度向上の取り組み、スキー場と連携した商品づくりにより、増収に努めてまいります。

その他の事業について、飲食業におきましては、知名度の向上と特色ある店づくりに努め、収益を確保してまいります。公衆浴場業におきましては、引き続き地域に密着したサービスを提供してまいります。その他につきましても、顧客のニーズに合った商品を提供するとともに、社員の商品知識の集積及び接客サービス等、ソフト面の充実にについても重点的に取り組み、増収を目指してまいります。

当社グループでは、環境問題を経営の大きなテーマであると考えております。地球温暖化防止のため、企業と社会が共生し持続的に発展を遂げるため、環境保全活動に積極的に取り組んでまいります。今年7月に開催される北海道洞爺湖サミットを契機とし、バスは地球環境にやさしい乗り物であることを広く社会にPRすることで、公共交通機関としてのバスの利用促進を図る取り組みを行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。本項文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在(平成20年3月31日)において当社グループが判断したものであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

安全管理について

旅客自動車運送事業においては安全輸送が最大の使命であり、運行管理体制の確立や乗務員の労務管理、健康管理、教育などを徹底することにより事故防止に万全を期しております。しかしながら万一、不測の重大事故等が発生した場合は社会的信用の失墜を招くとともに、車両の使用停止、事業計画の一定期間停止などの処分対象となり、業績に大きな影響を与える可能性があります。

補助金及び事業の公共性について

路線単位の収支状況等に基づき、国や地方自治体から補助金を受けておりますが、国及び地方自治体の財政状況等の変化により補助制度が改廃される可能性があります。乗合運送事業は公共性が高く社会的責務も大きいことから、補助金削減により直ちに路線から撤退することは容易ではなく、このような場合、業績に影響を与える可能性があります。

燃料油価格の変動について

燃料油購入につきましては、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、現在原油相場はかつて無い高値圏にあり、今後の世界情勢等により燃料油価格が更に高騰した場合、業績に重大な影響を与える可能性があります。

利用者の減少について

少子高齢化やマイカー利用者の増加、地方都市での過疎化等に伴い、利用者の減少傾向が続いております。今後もこの傾向は続く予想され、業績に影響を与える可能性があります。

貸切運送事業における競争の激化等について

貸切運送事業は、規制緩和による新規参入及び旅行需要の減少により、同業他社間の過当競争が続いております。このような状況が続いた場合、業績に影響を与える可能性があります。また、大部分を特定の旅行会社からの受注に依存しており、旅行会社の経営状態等に何らかの変化が生じた場合、利用客確保に大きな影響を与える可能性があります。

建設市場の動向について

建設業は、国及び地方自治体の公共投資の影響を受けます。公共工事においては業者間における受注競争が激化し、民間工事においても採算を度外視した低価格での受注が頻発するなど、建設市場は縮小を続けており、今後もこのような傾向が続いた場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

不動産事業のリスクについて

不動産事業は、景気動向、企業業績、需給動向の影響を受けやすい傾向があります。現在、都市部の大型テナントビル新築や景気の低迷によるテナントの撤退等で、賃貸料の下落及び空室の増加が続いており、今後もこのような状況が続いた場合、業績に影響を与える可能性があります。

その他の事業におけるリスクについて

観光事業は、スキー場における降雪の遅れや暖冬、夏期営業期間においても天候不順や冷夏などにより来客数が減少すると、業績に影響を与える可能性があります。

宿泊施設、飲食施設等では、衛生管理及び設備の保守管理に万全を期しておりますが、万一、飲食施設での食中毒や宿泊施設での火災等、不測の事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社グループは、道路運送法、道路交通法、建設業法、公衆浴場法、食品衛生法等、様々な法令や規則等の適用を受けており、法令遵守を徹底し事業運営を行っておりますが、これらの法律の改廃、適用基準の変更等があった場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

業績の季節的変動

旅客自動車運送事業のうち、貸切運送事業は、通常の営業形態として夏期に貸切バスの需要が多いため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

建設業は、通常の営業形態として第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

観光事業は、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表作成に際し、経営者は決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は35,730百万円となり、前連結会計年度と比べ1,913百万円の減収となりました。これは主に、改正建築基準法の影響等により建設業の売上高が減少したことによるものであります。

売上原価は32,633百万円となり、前連結会計年度と比べ1,559百万円の減少となりました。これは主に、売上高の減少に伴い売上原価も減少したことによるものであります。販売費及び一般管理費は2,461百万円となり、前連結会計年度と比べ109百万円の減少となりました。

営業利益は635百万円となり、前連結会計年度と比べ244百万円の減益、経常利益は748百万円となり、前連結会計年度と比べ186百万円の減益となりました。これは主に、自動車運送事業の営業利益が288百万円減少したことによるものであります。

当期純利益は147百万円となり、前連結会計年度と比べ124百万円の減益となりました。これは主に、固定資産売却益が94百万円減少したこと、固定資産売・除却損が93百万円増加したことによるものであります。

なお、事業の種類別セグメントの売上高については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

流動資産の残高は10,859百万円となり、前連結会計年度と比べ501百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産が295百万円減少したこと、短期貸付金が80百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は24,988百万円となり、前連結会計年度と比べ2,458百万円の減少となりました。これは主に、時価評価等により投資有価証券が1,485百万円減少したこと、減価償却等により有形固定資産が902百万円減少したことによるものであります。

流動負債の残高は5,971百万円となり、前連結会計年度と比べ974百万円の減少となりました。これは主に、事業用バスの購入が前連結会計年度と比べ少なかったことにより、固定資産取得のための支払手形及び未払金が344百万円減少したこと、短期借入金が203百万円減少したこと及び未払法人税等が130百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は4,082百万円となり、前連結会計年度と比べ1,075百万円の減少となりました。これは主に、退職給付引当金が539百万円減少したこと、投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が478百万円減少したことによるものであります。

純資産の残高は、25,792百万円となり、前連結会計年度と比べ910百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の時価評価による評価差額金が846百万円減少したことによるものであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,016百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ1,060百万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が減少したこと、売上債権の回収額が減少したこと及び仕入債務が減少したこと等、キャッシュ減少の要因が重なったことによるものであります。

投資活動では、主に、利用者へのサービス向上及び営業体制の強化のために、事業用バスやその他の事業に係る設備投資等、有形固定資産の取得に資金を使用しております。当連結会計年度におきましては、1,590百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ、712百万円の増加となりました。これは、事業用バスの購入等、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動では、借入金により資金を調達し、また、配当金の支払、自己株式の取得に資金を使用しております。

当連結会計年度におきましては409百万円の支出となりました。これは、短期借入金の純減少額が200百万円となったこと等によるものであります。なお、前連結会計年度は23百万円の収入となっております。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の4,630百万円から15百万円増加し、4,646百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く経営環境は、非常に厳しい競争の中にあります。主要な事業である自動車運送事業につきましては、利用客の減少に歯止めのかからない状態が続いております。建設業につきましては、建設投資額が減少する中、公共工事においては業者間における受注競争が激化し、民間工事においても他社の採算を度外視した低価格での受注が頻発しております。不動産事業につきましては、賃貸ビルの空室率に改善が見られず、賃貸料についても下落傾向が続いております。この状態が今後も継続する場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、この厳しい状況を克服し、企業間競争を勝ち抜くために、積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の収支改善に努め経営体制の強化を図ってまいります。

事業別の戦略と見通しについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは利用者のサービス向上及び営業体制の強化を目的とし、旅客自動車運送事業を中心に全体で1,392百万円の設備投資を実施いたしました。

旅客自動車運送事業におきましては、営業用バスの購入等、1,228百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	車両及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
札幌北営業所 (札幌市東区) 他 全18営業所	旅客自動車 運送事業	運行管理 設備	1,186,549	3,503,058	3,661,773 (322,699) [69,635]	163,041	8,514,422	1,607	
サンケン札幌ビル (札幌市中央区)	不動産事業	テナント ビル	370,213		334,589 (533)	1,724	706,527		
キョウエイ札幌ビル (札幌市中央区)	不動産事業	テナント ビル	249,018		104,405 (590)	956	354,379		
ニセコアンヌプリ国際 スキー場 (虻田郡ニセコ町)	不動産事業 観光事業	スキー場	604,412 <149,246>	88,753	564,899 (1,371,417) [369,110] <31,223>	129,796 <939>	1,387,861	13	(注)5 (注)6
南郷の湯 (札幌市白石区)	公衆浴場業	公衆浴場	170,169		29,756 (8,549)	11,073	210,999	1	
はなまるうどん 札幌南郷店 (札幌市白石区)	飲食業	飲食店	29,065		2,071 (595)	1,831	32,968	1	

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	車両及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
札幌第一 観光バス(株)	本社 (札幌市豊平 区)	旅客自動車 運送事業	業務統括 設備	38,778	94,707	15,264 (6,659)	13,649	162,399	107	(注)7
(株)泰進建設	本社 (滝川市)	建設業	業務統括 設備	72,608	10,151	128,370 (29,879)	7,464	218,595	119	
勝井建設工 業(株)	本社 (岩見沢市)	建設業	業務統括 設備	24,136	4,537	39,530 (3,763)	264	68,468	17	
中央ビルメン テナンス (株)	本社、業務・ 警備管理本部 (札幌市東区)	清掃業・ 警備業	業務統括 設備	12,218	5,664	374,220 (644)	13,913	406,016	411	(注)8
(株)中央バス 自動車学園	中央バス自動 車学校 (札幌市北区)	自動車教習 所	自動車教 習所	167,138	26,593	49,781 (32,819)	11,498	255,012	51	(注)9

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具器具備品の合計であります。
- 3 連結会社以外から賃借中の設備の帳簿価額又は面積を〔 〕内に外書きで、また連結会社以外へ賃貸中の設備の帳簿価額又は面積を< >内に内書きでそれぞれ記載しております。
- 4 各事業所の設備には、当該事業所に所属する車庫・住宅・機材保管場所等が含まれております。
- 5 ニセコアンヌプリ国際スキー場の諸施設は、提出会社が子会社の中央バス観光商事㈱に賃貸しております。また、従業員数は中央バス観光商事㈱が雇用している従業員について記載しております。
- 6 関連会社の㈱ニュー三幸にロッジ・レストハウス等を賃貸しております。
- 7 提出会社から賃借中の建物及び構築物38,778千円、土地6,659㎡が含まれております。
- 8 提出会社から賃借中の建物8,411千円、土地191㎡が含まれております。
- 9 提出会社から賃借中の建物及び構築物2,314千円、土地32,819㎡が含まれております。
- 10 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,460,000	同左	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	31,460,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年5月20日	2,860	31,460		2,100,000		751,101

(注) 株式分割(無償交付)
分割比率 1 : 1.1

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	3	49	1	1	1,184	1,249	
所有株式数(単元)		5,123	92	14,011	2	20	11,953	31,201	259,000
所有株式数の割合(%)		16.42	0.29	44.91	0.01	0.06	38.31	100.00	

(注) 自己株式934,923株は、「個人その他」に934単元、「単元未満株式の状況」に923株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央バス総業株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	10,732	34.11
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目11	1,513	4.80
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	1,498	4.76
北海道中央バス社員持株会	北海道小樽市色内1丁目8-6	1,161	3.69
株式会社札幌銀行	北海道札幌市中央区大通西4-1	969	3.08
中央振興株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	813	2.58
加藤 信吉	北海道札幌市中央区	570	1.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	396	1.26
株式会社北星	北海道滝川市明神町2丁目1-15	345	1.09
株式会社菱友	北海道滝川市新町3丁目10-30	341	1.08
計		18,341	58.29

(注) 上記のほか当社所有の自己株式934,923株(2.97%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 934,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,267,000	30,267	同上
単元未満株式	普通株式 259,000		同上
発行済株式総数	31,460,000		
総株主の議決権		30,267	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式923株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内 1丁目8-6	934,000		934,000	2.96
計		934,000		934,000	2.96

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年2月13日)での決議状況 (取得期間 平成19年2月14日～平成19年4月26日)	100,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	0	0
当事業年度における取得自己株式	40,000	13,320,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	60,000	26,680,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.0	66.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	60.0	66.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年4月26日)での決議状況 (取得期間 平成19年4月27日～平成19年6月28日)	100,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	38,000	12,613,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	62,000	27,387,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	62.0	68.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	62.0	68.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年6月28日)での決議状況 (取得期間 平成19年6月29日～平成19年8月9日)	100,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	21,000	7,420,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	79,000	32,580,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	79.0	81.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	79.0	81.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年8月9日)での決議状況 (取得期間 平成19年8月10日～平成19年11月12日)	70,000	28,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	9,000	3,090,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	61,000	24,910,000

当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	87.1	88.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合（％）	87.1	88.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（平成19年11月12日）での決議状況 （取得期間 平成19年11月13日～平成20年5月15日）	200,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	35,000	11,371,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	165,000	68,629,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	82.5	85.7
当期間における取得自己株式	0	0
提出日現在の未行使割合（％）	82.5	85.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（平成20年5月15日）での決議状況 （取得期間 平成20年5月16日～平成20年11月13日）	200,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	80,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）		
当期間における取得自己株式	0	0
提出日現在の未行使割合（％）	100.0	100.0

（注）当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,535	8,037,804
当期間における取得自己株式	1,155	354,015

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	934,923		936,078	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、当社の主要な事業である旅客自動車運送事業が極めて公共性の高い事業であるという性格を踏まえ、厳しさを増すと予想される経営環境の変化や将来の事業展開等に備えるため、企業体質及び財務体質の充実強化にも意を用い、安定配当の継続を基本方針といたしております。

また当社は、年1回の期末配当の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、前期と同様、1株当たり5円とさせていただきました。この結果、当期の配当性向は、50.25%となりました。

内部留保資金につきましては、営業用バスやワンマンバス機器等の購入等に充てる予定であります。これらは利用者へのサービス向上に寄与し、もって収益の維持・向上を通して株主各位への安定した利益還元につながるものと考えております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	152	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	430	460	430	400	361
最低(円)	380	370	390	315	300

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	350	340	361	342	330	335
最低(円)	331	311	322	315	307	307

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		平尾 一 彌	昭和17年9月18日生	昭和41年4月 平成4年3月 平成5年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成17年6月	当社入社 当社労務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 中央バス総業(株)代表取締役社長 (現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	18
専務取締役 (代表取締役)	総括 運輸部・ 整備部・ 貸切旅行 事業部担当	牧野 和 夫	昭和23年4月17日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 当社バス事業本部乗合事業部長 当社乗合事業部長 当社営業部長 当社運輸部長 当社取締役小樽事業部長 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役 中央バスビジネスサービス(株) 代表取締役社長 当社代表取締役専務(現任)	(注)2	16
常務取締役	札幌事業部長	加藤 幸 嗣	昭和23年10月13日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長兼広報室長 当社取締役運輸部長 当社常務取締役(現任)	(注)2	94
常務取締役	関連事業部担当 関連事業部長	平間 俊 一	昭和23年8月26日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成13年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社関連事業部長 当社取締役関連事業部長 当社常務取締役(現任) 中央バスビジネスサービス(株) 代表取締役社長(現任)	(注)2	16
常務取締役	総務部・ 労務部担当 労務部長 内部監査室長 兼務	今 雅 基	昭和25年6月20日生	昭和49年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社労務部長 当社取締役労務部長 当社常務取締役(現任)	(注)2	11
取締役 相談役		菊池 正 平	昭和8年1月21日生	昭和30年3月 昭和56年10月 昭和58年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社労務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 (株)泰進建設代表取締役会長 中央バス総業(株)代表取締役社長 中央バス総業(株)代表取締役会長 当社代表取締役会長 当社取締役相談役(現任)	(注)2	26
取締役	総務部長	大森 正 昭	昭和26年9月5日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年6月	当社入社 当社経理部長 当社総務部長 当社取締役総務部長(現任)	(注)2	10
取締役	経営企画室長兼 整備部長	児玉 康	昭和25年8月10日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成20年4月	当社入社 当社整備部長 当社取締役整備部長 当社取締役経営企画室長兼整備部 長(現任)	(注)2	10
取締役	空知事業部長	久保田 勝 利	昭和19年2月2日生	昭和37年3月 平成11年4月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 当社空知事業部長 北空知バス(株)(現 空知中央バス (株))代表取締役社長(現任) 当社取締役空知事業部長(現任)	(注)2	16
取締役	小樽事業部長	橋本 雄 二	昭和29年1月1日生	昭和51年4月 平成18年8月 平成19年6月	当社入社 当社小樽事業部長 当社取締役小樽事業部長(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		戸井 宣夫	昭和17年1月15日生	昭和48年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社小樽事業部長 当社取締役 当社常務取締役 中央ビルメンテナンス(株)代表取締役社長 当社取締役(現任) (株)泰進建設代表取締役社長(現任)	(注)2	38	
取締役		村上 公彦	昭和17年9月28日生	昭和42年4月 平成4年3月 平成7年5月 平成17年6月 平成17年6月	当社入社 当社空知事業部長 ニセコバス(株)代表取締役社長 中央バス観光商事(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	34	
常勤監査役		佐藤 孝	昭和15年7月3日生	昭和34年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社札幌乗合事業部長 当社取締役空知事業部長 当社取締役労務部長 当社取締役札幌事業部長 中央観光バス(株)代表取締役社長 当社取締役 当社取締役退任 札幌第一観光バス(株)取締役 当社監査役(現任)	(注)3	23	
監査役		北市 久淑	昭和9年7月29日生	昭和40年9月 昭和49年11月 平成12年5月 平成12年10月 平成13年6月	公認会計士登録(現任) 監査法人榮光会計事務所(現新日本監査法人)代表社員 監査法人太田昭和センチュリー(現新日本監査法人)退社 北市公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	0	
監査役		富岡 公治	昭和16年7月16日生	昭和46年9月 昭和47年4月 昭和49年8月 昭和60年4月 昭和61年4月 平成16年6月	最高裁判所司法修習生 札幌弁護士会入会(水原法律事務所勤務) 富岡公治法律事務所所長(現任) 札幌弁護士会副会長 札幌弁護士会常議員会議長 当社監査役(現任)	(注)3	1	
計								322

- (注) 1 監査役北市久淑及び富岡公治の両氏は、会社法第2条第16号に基づく社外監査役であります。
2 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間
3 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、バス事業の基本である「安全輸送」と「旅客サービス」を通じ、地域の生活に貢献することを経営の基本理念とし、変化する経営環境に対応して企業競争力を強化する観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性と公正な経営システムを強化することを重要課題としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役12名で構成されております。取締役会は、年4回四半期ごとに開催するほか必要に応じて開催し、経営の基本方針及び法令、定款、取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を取り扱い、的確かつ迅速な意思決定及び業務執行状況に対する監督機能の充実に努めております。

また、常務会及び経営改革会議を随時開催し、常務会においては、重要事項の決定等について取締役会の議論を充実させるべく事前審議を行い、経営改革会議では、経営判断・事業計画その他職務執行に関する重要事項を協議しております。

さらに、毎月開催される部長会及び連絡会では、社長以下取締役・監査役出席のもと、事業計画の執行状況及び収支状況の報告、輸送の安全に関する情報提供等が行われ、職務執行の監視体制強化が図られております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し経営監視に努めるとともに、業務の適正な運営・実施状況の調査及び業務能率の改善を図ることを目的とした監査を適宜実施しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、社内体制及び諸規程の整備を行い内部統制システムの強化を図っております。

企業倫理体制及び危機管理体制の確立・周知・定着を図るため、代表取締役社長を委員長とした「企業倫理委員会」を設置し、グループ会社を含む役員及び従業員が実践すべき行動規範として「中央バスグループ企業倫理規範」を制定しております。また、法令及び社内規程を遵守し適正に会社業務を行い、業務の適法性・効率性の確保、危機管理の徹底に努めるため、取締役会に直属する部署として「内部監査室」を設置するとともに、法令違反行為等の未然防止のため、内部通報窓口を設けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室(人員構成4名、うち専任2名)が、各部門から独立した立場で法令、定款、社内規程等に基づく業務処理の遵守状況を定期的に監査しております。

監査役監査は、各監査役が、業務の適正な運営・実施状況の調査及び業務能率の改善を図ることを目的とし、適宜実施しております。なお、会計監査人の新日本監査法人から、業務及び会計上の諸課題について適切な助言を受け、それを監査役監査に生かしております。

会計監査の状況

会計監査については、会計監査人である新日本監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中島逸史氏、石若保志氏及び坂野健弥氏の3名であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士11名、会計士補等9名で構成されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役は、北市久淑氏と富岡公治氏の両名であり、当社との資本的関係あるいは取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は、各社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、各氏がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会特別決議の定足数の充足に確実性を期し、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機管理規程を定め、不測の事態が生じた場合は代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部の専門家の助言のもと迅速な対応を行い、損害の発生を最小限にとどめる体制を整備しております。また、情報セキュリティに関する諸規程及び対策基準を整備し、継続的な教育等を実施しております。

(4) 当事業年度中に当社が支払った役員報酬及び監査報酬

役員報酬の内容

区分	人員	報酬額	報酬等の合計額 (役員退職引当金繰入額を含む)
取締役	12名	95,310千円	107,110千円
監査役 (うち社外)	3名 (2名)	16,800千円 (8,400千円)	18,400千円 (9,000千円)
合計	15名	112,110千円	125,510千円

監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16百万円

公認会計士法第2条第1項以外の業務に係る報酬等の額 6百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、第64期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に準拠し、第65期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第64期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第65期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	5,239,015		5,314,634	
2 受取手形及び売掛金	4	4,257,078		4,191,264	
3 たな卸資産		807,374		512,065	
4 繰延税金資産		385,009		339,890	
5 短期貸付金		100,276		20,080	
6 その他		576,331		484,980	
貸倒引当金		4,720		3,895	
流動資産合計		11,360,367	29.3	10,859,020	30.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		18,968,200		18,965,823	
減価償却累計額		13,050,348	5,917,851	13,331,331	5,634,492
2 機械及び装置		2,863,391		2,879,545	
減価償却累計額		2,490,849	372,541	2,550,350	329,194
3 車両運搬具		26,631,585		26,205,623	
減価償却累計額		22,326,283	4,305,301	22,424,767	3,780,856
4 工具器具及び備品		1,525,440		1,529,404	
減価償却累計額		1,300,286	225,153	1,331,870	197,534
5 土地	2	10,871,012		10,847,522	
有形固定資産合計		21,691,861	55.9	20,789,600	58.0
(2) 無形固定資産					
		152,995	0.4	128,745	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	4,944,700		3,459,038	
2 長期貸付金		5,888		819	
3 長期前払費用		45,987		46,908	
4 繰延税金資産		311,681		279,114	
5 その他		348,515		339,239	
貸倒引当金		54,277		55,056	
投資その他の資産合計		5,602,495	14.4	4,070,063	11.3
固定資産合計		27,447,351	70.7	24,988,409	69.7
資産合計		38,807,718	100.0	35,847,430	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		2,497,283		2,542,508	
2 短期借入金	2,3	203,836			
3 未払費用		519,237		508,097	
4 未払消費税等		158,595		185,853	
5 未払法人税等		199,978		69,083	
6 前受金		333,838		275,278	
7 賞与引当金		710,418		677,377	
8 完成工事補償引当金		19,436		15,911	
9 工事損失引当金		8,184		1,022	
10 固定資産取得のための 支払手形及び未払金		1,266,281		921,320	
11 その他		1,029,145		775,460	
流動負債合計		6,946,237	17.9	5,971,913	16.6
固定負債					
1 繰延税金負債		904,803		426,408	
2 退職給付引当金		3,606,011		3,066,919	
3 役員退職引当金		349,092		235,666	
4 その他		297,806		353,711	
固定負債合計		5,157,713	13.3	4,082,706	11.4
負債合計		12,103,950	31.2	10,054,620	28.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,100,000		2,100,000	
2 資本剰余金		751,101		751,101	
3 利益剰余金		22,711,726		22,705,366	
4 自己株式		722,879		778,975	
株主資本合計		24,839,948	64.0	24,777,492	69.1
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		1,760,403		913,694	
評価・換算差額等合計		1,760,403	4.5	913,694	2.6
少数株主持分		103,416	0.3	101,623	0.3
純資産合計		26,703,768	68.8	25,792,809	72.0
負債純資産合計		38,807,718	100.0	35,847,430	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 旅客自動車運送事業 営業収益		22,218,471			21,779,254		
2 完成工事高		9,956,587			8,562,996		
3 その他事業営業収益		5,469,398	37,644,457	100.0	5,388,683	35,730,934	100.0
売上原価							
1 旅客自動車運送事業 営業費	2	18,938,675			18,920,346		
2 完成工事原価	2	9,313,226			8,023,917		
3 その他事業営業費	2	5,941,100	34,193,003	90.9	5,689,275	32,633,539	91.3
売上総利益			3,451,454	9.1		3,097,394	8.7
販売費及び一般管理費							
1 旅客自動車運送事業 一般管理費	1	860,836			856,863		
2 建設業一般管理費	1	604,809			569,814		
3 その他事業販売費 及び一般管理費	1	1,105,297	2,570,943	6.8	1,034,844	2,461,522	6.9
営業利益			880,510	2.3		635,872	1.8
営業外収益							
1 受取利息		3,412			17,071		
2 受取配当金		38,927			51,702		
3 奨励金		10,594			7,743		
4 持分法による投資利益					11,381		
5 その他		30,588	83,523	0.2	30,237	118,136	0.3
営業外費用							
1 支払利息		5,426			1,815		
2 持分法による投資損失		23,531					
3 貯蔵品廃棄損					1,504		
4 投資有価証券運用損					1,582		
5 その他		162	29,121	0.0	579	5,482	0.0
経常利益			934,913	2.5		748,525	2.1
特別利益							
1 固定資産売却益	3	102,326			7,874		
2 投資有価証券売却益		7,079					
3 補助金収入		587,438			86,691		
4 その他		27,941	724,785	1.9	13,802	108,368	0.3
特別損失							
1 固定資産売却・除却損	4	94,327			188,263		
2 固定資産圧縮損	5	581,184			79,061		
3 減損損失	6	20,669			13,487		
4 その他		133,676	829,858	2.2	45,296	326,107	0.9
税金等調整前当期純利益			829,840	2.2		530,785	1.5
法人税、住民税 及び事業税		320,301			105,667		
法人税等調整額		180,314	500,615	1.3	279,812	385,480	1.1
少数株主損失(加算)						1,793	0.0
少数株主利益(控除)			57,535	0.2			
当期純利益			271,688	0.7		147,098	0.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,477,319	722,606	24,605,813	1,943,051	1,943,051	156,187	26,705,052
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			95,907		95,907				95,907
当期純利益			271,688		271,688				271,688
連結子会社の 減少による増加			48,787		48,787				48,787
連結子会社の持 分割合変動によ る減少			3,560		3,560				3,560
持分法適用関連 会社の減少によ る増加			13,399		13,399				13,399
自己株式の取得				11,711	11,711				11,711
持分法適用関連 会社の持分割合 変動による減少				11,439	11,439				11,439
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						182,647	182,647	52,771	235,418
連結会計年度中の 変動額合計(千円)			234,407	272	234,134	182,647	182,647	52,771	1,283
平成19年3月31日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,711,726	722,879	24,839,948	1,760,403	1,760,403	103,416	26,703,768

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,711,726	722,879	24,839,948	1,760,403	1,760,403	103,416	26,703,768
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			153,458		153,458				153,458
当期純利益			147,098		147,098				147,098
自己株式の取得				56,096	56,096				56,096
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						846,708	846,708	1,793	848,501
連結会計年度中の 変動額合計(千円)			6,359	56,096	62,456	846,708	846,708	1,793	910,958
平成20年3月31日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,705,366	778,975	24,777,492	913,694	913,694	101,623	25,792,809

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		829,840	530,785
2 減価償却費		1,920,621	2,148,148
3 減損損失		20,669	13,487
4 貸倒引当金の増加額(は減少額)		7,272	46
5 賞与引当金の減少額		75,110	33,041
6 退職給付引当金の減少額		267,964	539,091
7 役員退職引当金の増加額(は減少額)		15,633	113,425
8 受取利息及び受取配当金		42,340	68,773
9 支払利息		5,426	1,815
10 持分法による投資損益(は投資利益)		23,531	11,381
11 有形固定資産売却益		102,326	7,874
12 有形固定資産売却損			131,776
13 有形固定資産除却損		73,622	55,449
14 売上債権の減少額		466,582	64,730
15 たな卸資産の減少額(は増加額)		208,671	53,152
16 流動資産・その他の減少額(は増加額)		343,354	171,034
17 仕入債務の増加額		316,081	45,224
18 未払費用の減少額		12,539	11,098
19 未払消費税等の増加額(は減少額)		71,853	27,257
20 前受金の増加額(は減少額)		56,069	58,560
21 流動負債・その他の増加額(は減少額)		223,716	253,685
22 その他		574,379	117,744
小計		3,409,284	2,263,630
23 利息及び配当金の受取額		42,285	68,827
24 利息の支払額		5,613	1,857
25 法人税等の支払額		368,969	314,459
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,076,987	2,016,140
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		1,188,642	1,724,694
2 定期預金の払戻による収入		1,308,036	1,668,043
3 有形固定資産の取得による支出		1,285,647	1,788,445
4 有形固定資産の売却による収入		142,595	223,538
5 投資有価証券の取得による支出		97,327	34,608
6 投資有価証券の売却による収入		383,720	250
7 貸付けによる支出		101,000	170,000
8 貸付金の回収による収入		7,060	255,128
9 投資その他の資産の取得による支出		429	2,649
10 投資その他の資産の売却・解約 による収入		0	807
11 その他		46,597	17,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		878,231	1,590,529
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(は純減少額)		139,000	200,000
2 自己株式の取得による支出		11,794	56,348
3 親会社による配当金の支払額		95,907	153,458
4 少数株主への配当金の支払額		7,770	
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,528	409,807
現金及び現金同等物の増加額		2,222,284	15,804
現金及び現金同等物の期首残高		2,566,877	4,630,583
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額		158,577	
現金及び現金同等物の期末残高		4,630,583	4,646,387

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(13社)を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、従来、連結子会社であった中央バス総業(株)及び中央振興(株)は、支配力が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用関連会社としております。</p>	<p>すべての子会社(13社)を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社(5社)に持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社名 中央バス総業(株) 中央振興(株) 株ニュー三幸</p> <p>なお、従来、持分法適用関連会社であった(株)ホテル日航アンヌプリは、全保有株式を売却したことに伴い当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>すべての関連会社(5社)に持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社名 中央バス総業(株) 中央振興(株) 株ニュー三幸</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 先入先出法。 ただし、建設業については個別法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法 定率法。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 車両運搬具 2～6年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法 建物(附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 車両運搬具 2～6年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ44,474千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ203,998千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金の計上基準 完成工事に関する瑕疵、補償サービスによる損失に備えるため、過去の補修費の支出割合による実績率により補償見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 工事損失引当金の計上基準 工事損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金の計上基準 同左</p> <p>(ニ) 工事損失引当金の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(ホ)退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、北海道中央バス(株)及びニセコバス(株)が退職金制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が1,201,784千円発生しております。北海道中央バス(株)の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>また、ニセコバス(株)の過去勤務債務については、当連結会計年度において全額を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、退職金制度の改定を行わなかった場合と比較して、退職給付費用は268,895千円減少し、営業利益、経常利益は252,070千円、税金等調整前当期純利益は268,895千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(ヘ)役員退職引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>(ヘ)役員退職引当金の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 消費税等の会計処理方法 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却する方法によっております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結の範囲に関する事項) 従来、連結子会社であった中央バス総業㈱及び中央振興㈱は、支配力が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用関連会社としております。</p> <p>(持分法の適用に関する事項) 従来、持分法適用関連会社であった㈱ホテル日航アンヌプリは、全保有株式を売却したことに伴い当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,600,351千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「貯蔵品廃棄損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「貯蔵品廃棄損」は80千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損」は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「有形固定資産売却損」は19,508千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 関連会社株式 194,444千円	1 関連会社株式 211,713千円
2 担保資産	2 担保資産
(1) ㈱泰進建設は、銀行取引のために土地14,494千円(19,428㎡)を担保に供しております。	(1) ㈱泰進建設は、銀行取引のために土地14,494千円(19,428㎡)を担保に供しております。
(2) 中央バス観光商事㈱は、宝くじの取扱いのために、定期預金7,000千円を担保に供しております。	(2) ㈱シーピーツアーズは、営業取引のために、定期預金3,000千円を担保に供しております。
(3) ㈱シーピーツアーズは、営業取引のために、定期預金3,000千円を担保に供しております。	
3 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	3 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額 7,380,000千円	当座貸越極度額 7,380,000千円
借入実行残高 203,836	借入実行残高
差引額 7,176,163	差引額 7,380,000
4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	4
受取手形 1,032千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。				1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。			
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)		旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)
人件費	543,754	441,778	729,941	人件費	560,042	418,471	691,257
賞与引当金繰入額	31,694	20,355	26,952	賞与引当金繰入額	38,753	18,910	23,058
退職給付引当金繰入額	19,378	7,904	6,684	退職給付引当金繰入額	4,221	8,157	5,168
役員退職引当金繰入額	22,271	12,252	10,994	役員退職引当金繰入額	16,638	7,743	7,099
減価償却費	54,953	11,855	24,276	減価償却費	57,816	9,191	26,641
租税公課	58,410	10,726	7,460	租税公課	54,402	9,839	6,287
2 旅客自動車運送事業営業費、完成工事原価及びその 他事業営業費に含まれる引当金繰入額は、次のと おりであります。				2 旅客自動車運送事業営業費、完成工事原価及びその 他事業営業費に含まれる引当金繰入額は、次のと おりであります。			
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)		旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)
賞与引当金繰入額	515,596	40,906	73,700	賞与引当金繰入額	493,638	38,196	64,820
退職給付引当金繰入額	169,871	18,201	17,652	退職給付引当金繰入額	51,765	17,485	16,413
役員退職引当金繰入額		136	2,861	役員退職引当金繰入額			2,088
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。				3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。			
	(千円)				(千円)		
車両運搬具	3,238			車両運搬具	2,516		
土地	99,087			土地	5,357		
計	102,326			計	7,874		
4 固定資産売・除却損の内容は、次のとおりであり ます。				4 固定資産売・除却損の内容は、次のとおりであり ます。			
	売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)		売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)
建物及び構築物		57,544	57,544	建物及び構築物	2,490	41,836	44,326
機械及び装置		7,593	7,593	機械及び装置		8,100	8,100
車両運搬具	19,508	5,380	24,889	車両運搬具	42,885	3,383	46,269
工具器具及び 備品		3,103	3,103	工具器具及び 備品		2,129	2,129
長期前払費用		1,196	1,196	土地	86,401		86,401
計	19,508	74,819	94,327	長期前払費用		1,036	1,036
				計	131,776	56,486	188,263
5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基 準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っており ます。				5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基 準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っており ます。			
国庫補助金等の圧縮記帳		581,184千円		国庫補助金等の圧縮記帳		79,061千円	

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
6 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。				6 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)	用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休資産 (6件)	土地	石狩市他	20,669	遊休資産 (6件)	土地	石狩市他	13,487
<p>当社グループは、遊休資産を個別物件ごとにグルーピングしており、今後の使用見込みがなく市場価格が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,669千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>				<p>当社グループは、遊休資産を個別物件ごとにグルーピングしており、今後の使用見込みがなく市場価格が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,487千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 31,460,000	株	株	株 31,460,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 3,613,611	株 32,312	株 63,484	株 3,582,439

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,312株
取締役会決議に基づく取得による増加 20,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分法適用関連会社の持分比率減少による当社帰属分減少 63,484株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	95,907	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,458	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 31,460,000	株	株	株 31,460,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 3,582,439	株 167,266	株	株 3,749,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	23,535株
取締役会決議に基づく取得による増加	143,000株
持分法適用関連会社が取得した 自己株式の当社帰属分	731株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,458	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152,625	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日)
現金及び預金勘定 5,239,015千円	現金及び預金勘定 5,314,634千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 604,596	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 668,246
短期借入金勘定 3,836	現金及び現金同等物 4,646,387
現金及び現金同等物 4,630,583	
2 支配力の低下により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	2
中央バス総業(株)(平成19年 3月31日)	
流動資産 263,490千円	
固定資産 1,768,497	
資産合計 2,031,988	
流動負債 136,686千円	
固定負債 19,360	
負債合計 156,047	
中央振興(株)(平成19年 3月31日)	
流動資産 65,936千円	
固定資産 382,108	
資産合計 448,044	
流動負債 70,704千円	
固定負債 11,035	
負債合計 81,739	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両 運搬具	121,020	73,778	16,969	30,271	車両 運搬具	85,416	55,114	16,969	13,331
工具器具 及び備品	130,740	49,767		80,972	工具器具 及び備品	112,572	59,361		53,210
合計	251,760	123,546	16,969	111,244	合計	197,988	114,476	16,969	66,542
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
41,969千円					31,093千円				
1年超					1年超				
69,273					35,447				
計					計				
111,243					66,541				
リース資産減損勘定期末残高 7,713千円					リース資産減損勘定期末残高 3,085千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額				
(1) 支払リース料					(1) 支払リース料				
50,001千円					33,652千円				
(2) リース資産減損勘定の取崩額					(2) リース資産減損勘定の取崩額				
4,628千円					4,628千円				
(3) 減価償却費相当額					(3) 減価償却費相当額				
45,373千円					29,024千円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,428,984	4,384,738	2,955,753
債券			
その他	5,347	7,360	2,012
小計	1,434,332	4,392,098	2,957,766
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	38,212	34,200	4,012
債券			
その他			
小計	38,212	34,200	4,012
合計	1,472,545	4,426,298	2,953,753

(注) 減損処理にあたっては、主に東京証券取引所及び札幌証券取引所等の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 316,377千円

当連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,428,595	2,851,415	1,422,819
債券			
その他	1,000	1,002	2
小計	1,429,595	2,852,417	1,422,821
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	43,933	41,218	2,715
債券			
その他	15,426	15,318	108
小計	59,360	56,536	2,823
合計	1,488,955	2,908,953	1,419,998

(注) 減損処理にあたっては、主に東京証券取引所及び札幌証券取引所等の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 330,766千円

マネー・マネジメント・ファンド 7,604千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社の一部は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社の一部は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">20,330,030</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">21,593,869</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,263,838</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.3%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高873,175千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	20,330,030	年金財政計算上の給付債務の額	21,593,869	差引額	1,263,838																														
年金資産の額	20,330,030																																				
年金財政計算上の給付債務の額	21,593,869																																				
差引額	1,263,838																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,532,710</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,240,831</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,291,878</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">673,333</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">987,466</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,606,011</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">3,606,011</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	5,532,710	ロ 年金資産	2,240,831	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,291,878	ニ 会計基準変更時差異の未処理額		ホ 未認識数理計算上の差異	673,333	ヘ 未認識過去勤務債務	987,466	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,606,011	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト-チ)	3,606,011	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,208,567</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,977,699</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,230,867</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">756,427</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">592,479</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,066,919</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">3,066,919</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	5,208,567	ロ 年金資産	1,977,699	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,230,867	ニ 会計基準変更時差異の未処理額		ホ 未認識数理計算上の差異	756,427	ヘ 未認識過去勤務債務	592,479	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,066,919	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト-チ)	3,066,919
イ 退職給付債務	5,532,710																																				
ロ 年金資産	2,240,831																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,291,878																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額																																					
ホ 未認識数理計算上の差異	673,333																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	987,466																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,606,011																																				
チ 前払年金費用																																					
リ 退職給付引当金(ト-チ)	3,606,011																																				
イ 退職給付債務	5,208,567																																				
ロ 年金資産	1,977,699																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,230,867																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額																																					
ホ 未認識数理計算上の差異	756,427																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	592,479																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,066,919																																				
チ 前払年金費用																																					
リ 退職給付引当金(ト-チ)	3,066,919																																				
<p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 総合設立の厚生年金基金は、上記には含めておりません。なお、掛金拠出割合による年金資産の額は75,384千円であります。</p>	<p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2</p>																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">340,382</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">106,256</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">71,894</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">64,242</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">197,493</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">241,492</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	340,382	ロ 利息費用	106,256	ハ 期待運用収益	71,894	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額		ホ 数理計算上の差異の費用処理額	64,242	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	197,493	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	241,492	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">281,485</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">92,001</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">50,552</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">65,169</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">394,986</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">6,882</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	281,485	ロ 利息費用	92,001	ハ 期待運用収益	50,552	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額		ホ 数理計算上の差異の費用処理額	65,169	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	394,986	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,882								
イ 勤務費用	340,382																																				
ロ 利息費用	106,256																																				
ハ 期待運用収益	71,894																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額																																					
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	64,242																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	197,493																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	241,492																																				
イ 勤務費用	281,485																																				
ロ 利息費用	92,001																																				
ハ 期待運用収益	50,552																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額																																					
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	65,169																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	394,986																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,882																																				

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 総合設立の厚生年金基金に対する掛金拠出額 275千円は上記には含めておりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 3.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 総合設立の厚生年金基金に対する掛金拠出額 2,164千円は上記には含めておりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率 同左</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 285,551千円	賞与引当金 275,742千円
未払事業税 19,564	繰越欠損金 28,994
未払費用 79,870	未払費用 79,625
その他 33,990	その他 19,052
繰延税金資産(流動)小計 418,977	繰延税金資産(流動)小計 403,415
評価性引当額 28,997	評価性引当額 58,766
繰延税金資産(流動)合計 389,979	繰延税金資産(流動)合計 344,648
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
未収還付労働保険料 1,342	未収還付労働保険料 1,436
未収還付事業税 2,476	未収還付事業税 1,994
その他 1,151	その他 1,326
繰延税金負債(流動)合計 4,970	繰延税金負債(流動)合計 4,757
繰延税金資産(流動)の純額 385,009	繰延税金資産(流動)の純額 339,890
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 236,798千円	退職給付引当金 247,584千円
固定資産に係る未実現利益 138,014	固定資産に係る未実現利益 126,259
減損損失 22,642	減損損失 14,791
役員退職引当金 56,823	役員退職引当金 41,938
繰越欠損金 173,872	繰越欠損金 176,504
その他 41,531	その他 70,329
繰延税金資産(固定)小計 669,683	繰延税金資産(固定)小計 677,407
評価性引当額 326,112	評価性引当額 366,565
繰延税金資産(固定)合計 343,570	繰延税金資産(固定)合計 310,842
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金 30,930	固定資産圧縮積立金 30,930
その他有価証券評価差額金 841	その他有価証券評価差額金 529
その他 117	その他 267
繰延税金負債(固定)合計 31,889	繰延税金負債(固定)合計 31,727
繰延税金資産(固定)の純額 311,681	繰延税金資産(固定)の純額 279,114
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
子会社資産評価替 155,262千円	子会社資産評価替 155,262千円
その他有価証券評価差額金 1,193,545	その他有価証券評価差額金 573,737
固定資産圧縮積立金 1,078,675	固定資産圧縮積立金 1,020,561
その他 59,767	その他 65,235
繰延税金負債(固定)合計 2,487,250	繰延税金負債(固定)合計 1,814,795
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金 101,708	繰越欠損金 156,461
有価証券評価損 143,975	有価証券評価損 162,253
退職給付引当金 1,186,798	退職給付引当金 971,080
減損損失 167,179	減損損失 158,870
固定資産に係る未実現利益 203,023	固定資産に係る未実現利益 202,515
役員退職引当金 71,432	役員退職引当金 43,611
その他 51,662	その他 54,010
繰延税金資産(固定)小計 1,925,779	繰延税金資産(固定)小計 1,748,803
評価性引当額 343,331	評価性引当額 360,416
繰延税金資産(固定)合計 1,582,447	繰延税金資産(固定)合計 1,388,387
繰延税金負債(固定)の純額 904,803	繰延税金負債(固定)の純額 426,408

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.4%	法定実効税率 (調整) 40.4%
交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 1.2	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 1.9
税効果を計上していない 子会社の欠損金 11.5	欠損金 21.2
住民税均等割額 4.3	住民税均等割額 6.3
減損損失 1.0	減損損失 1.0
回収可能性の見直し 1.0	回収可能性の見直し 2.1
その他 2.2	その他 1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>60.3</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>72.6</u>

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	22,218,471	9,956,587	1,979,927	484,645	753,244	2,251,581	37,644,457		37,644,457
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	92,488	259,522	1,014,938	552,919	21,127	2,530,095	4,471,092	(4,471,092)	
計	22,310,959	10,216,110	2,994,866	1,037,564	774,372	4,781,676	42,115,549	(4,471,092)	37,644,457
営業費用	21,692,716	10,156,568	2,978,240	620,691	972,321	4,795,173	41,215,711	(4,451,765)	36,763,946
営業利益又は 営業損失()	618,242	59,542	16,626	416,873	197,949	13,496	899,838	(19,327)	880,510
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的 支出									
資産	15,808,850	4,406,278	1,198,450	8,026,377	124,819	1,361,468	30,926,244	7,881,474	38,807,718
減価償却費	1,592,950	22,145	19,617	254,437	11,634	71,784	1,972,570	(51,949)	1,920,621
減損損失	2,074	18,594					20,669		20,669
資本的支出	1,824,544	17,261	11,894	162,508	11,011	72,303	2,099,524	(18,266)	2,081,258

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な役務等の名称は、次のとおりであります。

(1) 旅客自動車運送事業.....乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業

(2) 建設業.....土木建築工事の請負及び設計管理

(3) 清掃業・警備業.....建物施設総合管理、警備保障

(4) 不動産事業.....土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介

(5) 観光事業.....索道事業(スキー場)、ホテル業

(6) その他の事業.....飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業、旅行業、保険代理店業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額は58,264千円であり、その主なものは、中央バス観光商事(株)本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は8,383,251千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 引当金の計上基準

「重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度において、北海道中央バス(株)及びニセコバス(株)が退職金制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が1,201,784千円発生しております。

北海道中央バス(株)の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

また、ニセコバス(株)の過去勤務債務については、当連結会計年度において全額を特別利益に計上してあります。この結果、退職金制度の改定を行わなかった場合と比較して、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
営業費用の減少額 ()	252,070						252,070
営業利益の増加額	252,070						252,070

7 事業区分の変更

「バス運行受託業」については、従来、「その他の事業」に含めて処理しておりましたが、当連結会計年度から「旅客自動車運送事業」に含めて処理する方法に変更いたしました。この変更は、「バス運行受託業」の金額の重要性が増加したため、事業区分をより明瞭に表示するため行ったものであります。この結果、従来と同一の事業区分によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
外部顧客に対する売上 高の増減額	19,386					19,386			
セグメント間の内部売 上高又は振替高の増減 額	5,625					1,041,159	1,035,534	1,035,534	
営業費用の増減額	27,850					1,007,683	1,035,534	1,035,534	
営業利益又は営業損失 ()の増加額	52,861					52,861			

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	22,192,364	10,040,801	2,028,957	491,454	726,231	2,473,915	37,953,726		37,953,726
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	96,606	174,659	988,651	548,970	18,123	2,429,474	4,256,486	(4,256,486)	
計	22,288,971	10,215,461	3,017,609	1,040,425	744,354	4,903,390	42,210,212	(4,256,486)	37,953,726
営業費用	22,067,074	10,098,119	3,002,784	603,081	949,562	4,866,728	41,587,350	(4,228,283)	37,359,066
営業利益又は 営業損失()	221,896	117,341	14,825	437,344	205,207	36,661	622,862	(28,203)	594,659
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的 支出									
資産	15,696,578	4,244,113	1,156,290	7,673,118	114,309	1,799,703	30,684,113	6,986,453	37,670,567
減価償却費	1,869,186	22,483	25,299	258,250	10,693	75,828	2,261,741	48,545	2,310,286
減損損失	115,068	37,452		332,758	29,278		514,557		514,557
資本的支出	1,332,962	7,571	18,664	86,711	8,315	75,058	1,529,283	(14,526)	1,514,757

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	21,779,254	8,562,996	2,002,213	502,091	798,105	2,086,273	35,730,934		35,730,934
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	83,862	226,253	961,200	554,385	11,656	1,007,186	2,844,544	(2,844,544)	
計	21,863,117	8,789,250	2,963,413	1,056,477	809,761	3,093,459	38,575,479	(2,844,544)	35,730,934
営業費用	21,533,220	8,803,087	2,932,543	629,721	954,048	3,124,008	37,976,631	(2,881,568)	35,095,062
営業利益又は 営業損失()	329,896	13,837	30,869	426,755	144,287	30,549	598,847	37,024	635,872
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的 支出									
資産	15,500,510	4,009,635	1,161,666	7,478,008	123,173	1,118,062	29,391,056	6,456,373	35,847,430
減価償却費	1,786,370	20,852	24,736	272,293	12,466	86,129	2,202,849	(54,701)	2,148,148
減損損失	5,711	7,776					13,487		13,487
資本的支出	1,228,081	13,597	30,040	50,086	5,157	82,957	1,409,920	(17,605)	1,392,314

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な役務等の名称は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度まで(6) その他の事業に記載しておりました「保険代理店業」につきましては、事業を行っている中央振興(株)が、前連結会計年度において連結子会社から持分法適用関連会社になったため、セグメントから除外しております。

(1) 旅客自動車運送事業.....乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業

(2) 建設業.....土木建築工事の請負及び設計管理

(3) 清掃業・警備業.....建物施設総合管理、警備保障

(4) 不動産事業.....土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介

(5) 観光事業.....索道事業(スキー場)、ホテル業

(6) その他の事業.....飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業、旅行業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

4 営業費用の配賦方法の変更

従来、中央バス観光商事(株)本社の総務部門等管理部門に係る費用については、配賦不能営業費として「消去または全社」の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より各セグメントに配賦することに变更いたしました。

この変更は、営業費用の配賦方法を同社の経営管理の手法に即したものとし、セグメント別営業損益の実態をより明瞭に表示するため行ったものであります。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業費用の増減額				22,419	25,633	9,424	57,476	(57,476)	
営業利益の減少額() 又は営業損失の増加額 ()				22,419	25,633	9,424	57,476	57,476	

5 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は6,832,246千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

7 有形固定資産の減価償却方法

「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業費用の増減額	33,549	254	1,590	4,897	360	4,126	44,779	(305)	44,474
営業利益の減少額() 又は営業損失の増加額 ()	33,549	254	1,590	4,897	360	4,126	44,779	305	44,474

「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更による当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業費用の増減額	179,266	2,366	989	23,319	323	3,630	209,895	(5,897)	203,998
営業利益の減少額() 又は営業損失の増加額 ()	179,266	2,366	989	23,319	323	3,630	209,895	5,897	203,998

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	954.19円	1株当たり純資産額	927.14円
1株当たり当期純利益	9.83円	1株当たり当期純利益	5.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	26,703,768	25,792,809
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	103,416	101,623
(うち少数株主持分(千円))	(103,416)	(101,623)
普通株式に係る純資産額(千円)	26,600,351	25,691,186
普通株式の発行済株式数(株)	31,460,000	31,460,000
普通株式の自己株式数(株)	3,582,439	3,749,705
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	27,877,561	27,710,295

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	271,688	147,098
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	271,688	147,098
普通株式の期中平均株式数(株)	27,645,193	27,756,475

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
記載すべき事項は、ありません。	記載すべき事項は、ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	203,836			
その他の有利子負債				
建物建設協力預り金(1年以内)	8,099	8,099	1.5	
リース債務(1年以内)				
建物建設協力預り金(1年超)	24,297	16,198	1.5	平成21年～平成22年
リース債務(1年超)				
合計	236,233	24,297		

(注) 1 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の有利子負債	8,099	8,099		

- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
 なお、当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	7,380,000千円
借入実行残高	
差引額	7,380,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第64期 (平成19年3月31日)		第65期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,610,245		2,496,048	
2 売掛金		1,114,644		923,555	
3 貯蔵品		80,403		93,585	
4 繰延税金資産		287,965		251,829	
5 短期貸付金				200,000	
6 その他		72,369		221,650	
貸倒引当金		1,899		2,573	
流動資産合計		4,163,729	14.0	4,184,095	15.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	12,609,898		12,555,740	
減価償却累計額		8,397,646	4,212,252	8,554,892	4,000,848
2 構築物	1	4,568,187		4,596,807	
減価償却累計額		3,607,516	960,671	3,697,186	899,620
3 機械及び装置	1	2,814,183		2,832,716	
減価償却累計額		2,433,461	380,721	2,495,885	336,831
4 車両運搬具	1	24,297,651		24,009,979	
減価償却累計額		20,297,883	3,999,767	20,443,533	3,566,446
5 工具器具及び備品	1	1,081,776		1,098,052	
減価償却累計額		921,679	160,096	960,583	137,469
6 土地	1		9,224,769		9,209,901
有形固定資産合計			18,938,279		18,151,116
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア	1		101,093		77,074
2 電話加入権			8,628		8,661
3 施設利用権			3,225		2,824
無形固定資産合計			112,946		88,560
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			4,655,600		3,152,702
2 関係会社株式			1,191,375		1,157,106
3 出資金			673		
4 関係会社長期貸付金			522,500		430,165
5 破産更生債権等			3,578		4,662
6 長期前払費用	1		41,945		37,148
7 その他					
イ 敷金保証金		73,544		73,329	
ロ その他		24,162	97,706	25,733	99,062
貸倒引当金			46,933		48,236
投資その他の資産合計			6,466,447	21.8	4,832,612
固定資産合計			25,517,673	86.0	23,072,289
資産合計			29,681,402	100.0	27,256,384

区分	注記 番号	第64期 (平成19年3月31日)		第65期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		620,939		565,115	
2 未払金		177,660		127,504	
3 未払費用		343,583		333,946	
4 未払消費税等		81,621		92,869	
5 未払法人税等		187,344		52,173	
6 前受金		68,732		74,728	
7 預り金		467,935		424,071	
8 賞与引当金		480,376		466,891	
9 その他					
イ 固定資産取得のための 支払手形		1,195,773		768,087	
ロ 固定資産取得のための 未払金		101,075		193,172	
ハ その他		20,017		16,455	
流動負債合計		3,745,061	12.6	3,115,017	11.4
固定負債					
1 繰延税金負債		1,017,924		532,265	
2 退職給付引当金		2,892,080		2,352,959	
3 役員退職引当金		165,735		94,344	
4 預り保証金		228,531		288,390	
5 その他		168		109	
固定負債合計		4,304,439	14.5	3,268,069	12.0
負債合計		8,049,501	27.1	6,383,086	23.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,100,000		2,100,000	
2 資本剰余金					
資本準備金		751,101		751,101	
資本剰余金合計		751,101		751,101	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		525,000		525,000	
(2) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金		899,701		899,565	
その他資産圧縮積立金		632,796		594,710	
特別償却準備金		4,658		12,724	
買換等特別勘定積立金		46,839			
配当準備積立金		393,000		393,000	
別途積立金		13,800,000		13,800,000	
繰越利益剰余金		991,250		1,218,821	
利益剰余金合計		17,293,246		17,443,822	
4 自己株式		273,077		328,929	
株主資本合計		19,871,270	67.0	19,965,994	73.3
評価・換算差額等					
評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金		1,760,631		907,304	
評価・換算差額等合計		1,760,631	5.9	907,304	3.3
純資産合計		21,631,901	72.9	20,873,298	76.6
負債純資産合計		29,681,402	100.0	27,256,384	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第64期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第65期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 旅客自動車運送事業 営業収益		20,077,921			19,791,170		
2 貸切旅行事業営業収益		838,587			795,975		
3 不動産事業営業収益		773,885			807,254		
4 その他事業営業収益		579,097	22,269,491	100.0	577,399	21,971,800	100.0
売上原価							
1 旅客自動車運送事業 営業費		18,628,004			18,636,401		
2 貸切旅行事業営業費		833,619			792,349		
3 不動産事業営業費		503,458			506,422		
4 その他事業営業費		619,275	20,584,358	92.4	548,625	20,483,798	93.2
売上総利益			1,685,133	7.6		1,488,002	6.8
一般管理費	1		849,315	3.8		846,235	3.9
営業利益			835,818	3.8		641,767	2.9
営業外収益							
1 受取利息		7,655			14,966		
2 受取配当金	7	58,188			59,667		
3 その他		19,561	85,405	0.4	21,898	96,532	0.4
営業外費用							
1 支払利息		492			477		
2 貯蔵品廃棄損		80			1,504		
3 投資有価証券運用損					1,582		
4 その他		82	655	0.0	500	4,065	0.0
経常利益			920,568	4.2		734,234	3.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	97,251			4,573		
2 投資有価証券売却益		5,459					
3 補助金収入		586,525			85,544		
4 その他		636	689,873	3.1	2,775	92,892	0.4
特別損失							
1 固定資産売却損	3	19,597			41,059		
2 固定資産除却損	4	69,249			51,498		
3 固定資産圧縮損	5	581,046			79,061		
4 減損損失	6	2,074			5,711		
5 投資有価証券評価損					34,614		
6 その他		78,681	750,649	3.4	15,128	227,073	1.0
税引前当期純利益			859,792	3.9		600,053	2.7
法人税、住民税 及び事業税		270,537			64,930		
法人税等調整額		109,275	379,813	1.7	231,088	296,019	1.3
当期純利益			479,978	2.2		304,034	1.4

売上原価明細書

区分	注記 番号	第64期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第65期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
旅客自動車運送事業営業費							
1 人件費		9,778,424			9,287,481		
(給料手当)		(6,823,735)			(6,559,113)		
(賞与)		(1,121,770)			(1,150,748)		
(賞与引当金繰入額)		(444,233)			(425,566)		
(退職給付引当金繰入額)		(158,553)			(60,268)		
(福利厚生費)		(1,221,566)			(1,198,860)		
(その他)		(8,565)			(13,460)		
2 燃料油脂費		2,188,517			2,367,598		
3 バス修繕費		1,016,536			1,011,443		
4 減価償却費		1,413,115			1,626,030		
5 支払保険料		219,156			220,982		
6 施設使用料		199,850			194,245		
7 租税公課		236,187			204,659		
8 運行委託費		1,012,760			1,174,300		
9 業務委託費		987,790			975,219		
10 その他		1,575,666	18,628,004	90.5	1,574,440	18,636,401	91.0
貸切旅行事業営業費							
1 貸切バス買取料		679,463			644,154		
2 斡旋手数料		118,957			113,639		
3 その他		35,198	833,619	4.0	34,555	792,349	3.9
不動産事業営業費							
1 人件費		42,177			37,697		
(給料手当)		(30,727)			(27,256)		
(賞与)		(5,623)			(5,382)		
(賞与引当金繰入額)		(1,800)			(1,425)		
(退職給付引当金繰入額)		(399)			(146)		
(福利厚生費)		(2,643)			(3,087)		
(その他)		(983)			(692)		
2 修繕費		57,555			53,772		
3 減価償却費		211,209			230,541		
4 施設使用料		25,181			23,345		
5 租税公課		82,529			82,425		
6 業務委託費		52,415			52,673		
7 その他		32,389	503,458	2.5	25,965	506,422	2.5

区分	注記 番号	第64期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		構成比 (%)	第65期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
その他事業営業費							
1 原材料費		135,435			123,536		
2 人件費		19,066			17,599		
(給料手当)		(12,265)			(11,522)		
(賞与)		(2,487)			(2,323)		
(賞与引当金繰入額)		(669)			(825)		
(退職給付引当金繰入額)		(822)			(73)		
(福利厚生費)		(2,821)			(3,000)		
3 修繕費		19,495			16,989		
4 減価償却費		32,956			33,038		
5 施設使用料		9,799			4,485		
6 租税公課		46,287			6,496		
7 水道光熱費		76,815			69,303		
8 備用品費		13,755			13,811		
9 諸手数料		12,618			13,341		
10 宣伝広告費		6,387			6,601		
11 業務委託費		211,260			207,664		
12 その他		35,397	619,275	3.0	35,754	548,625	2.7
売上原価合計			20,584,358	100.0		20,483,798	100.0

【株主資本等変動計算書】
第64期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	その他資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	買換等特別 勘定積立金
平成18年3月31日残高(千円)	2,100,000	751,101	751,101	525,000	901,250	703,229		1,761
事業年度中の変動額								
土地圧縮積立金の取崩し (当期)					1,549			
その他資産圧縮積立金の 積立て(前期)						1,942		
その他資産圧縮積立金の 取崩し(前期)						42,663		
その他資産圧縮積立金の 積立て(当期)						10,742		
その他資産圧縮積立金の 取崩し(当期)						40,455		
特別償却準備金の積立て (前期)							1,654	
特別償却準備金の積立て (当期)							3,334	
特別償却準備金の取崩し (当期)							330	
買換等特別勘定積立金の 積立て(前期)								29,021
買換等特別勘定積立金の 取崩し(前期)								1,761
買換等特別勘定積立金の 積立て(当期)								46,839
買換等特別勘定積立金の 取崩し(当期)								29,021
当事業年度中の変動額合計 (千円)					1,549	70,433	4,658	45,078
平成19年3月31日残高(千円)	2,100,000	751,101	751,101	525,000	899,701	632,796	4,658	46,839

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高(千円)	393,000	13,800,000	642,645	16,966,886	261,365	19,556,622	1,929,838	1,929,838	21,486,460
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			153,619	153,619		153,619			153,619
土地圧縮積立金の取崩し (当期)			1,549						
その他資産圧縮積立金の 積立て(前期)			1,942						
その他資産圧縮積立金の 取崩し(前期)			42,663						
その他資産圧縮積立金の 積立て(当期)			10,742						
その他資産圧縮積立金の 取崩し(当期)			40,455						
特別償却準備金の積立て (前期)			1,654						
特別償却準備金の積立て (当期)			3,334						
特別償却準備金の取崩し (当期)			330						
買換等特別勘定積立金の 積立て(前期)			29,021						
買換等特別勘定積立金の 取崩し(前期)			1,761						
買換等特別勘定積立金の 積立て(当期)			46,839						
買換等特別勘定積立金の 取崩し(当期)			29,021						
当期純利益			479,978	479,978		479,978			479,978
自己株式の取得					11,711	11,711			11,711
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)							169,206	169,206	169,206
当事業年度中の変動額合計 (千円)			348,605	326,359	11,711	314,647	169,206	169,206	145,440
平成19年3月31日残高(千円)	393,000	13,800,000	991,250	17,293,246	273,077	19,871,270	1,760,631	1,760,631	21,631,901

第65期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	その他資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	買換等特別 勘定積立金
平成19年3月31日残高(千円)	2,100,000	751,101	751,101	525,000	899,701	632,796	4,658	46,839
事業年度中の変動額								
土地圧縮積立金の取崩し					135			
その他資産圧縮積立金の積立						1,641		
その他資産圧縮積立金の取崩し						39,727		
特別償却準備金の積立							9,064	
特別償却準備金の取崩し							997	
買換等特別勘定積立金の取崩し								46,839
当事業年度中の変動額合計(千円)					135	38,085	8,066	46,839
平成20年3月31日残高(千円)	2,100,000	751,101	751,101	525,000	899,565	594,710	12,724	

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日残高(千円)	393,000	13,800,000	991,250	17,293,246	273,077	19,871,270	1,760,631	1,760,631	21,631,901
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			153,458	153,458		153,458			153,458
土地圧縮積立金の取崩し			135						
その他資産圧縮積立金の積立			1,641						
その他資産圧縮積立金の取崩し			39,727						
特別償却準備金の積立			9,064						
特別償却準備金の取崩し			997						
買換等特別勘定積立金の取崩し			46,839						
当期純利益			304,034	304,034		304,034			304,034
自己株式の取得					55,851	55,851			55,851
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)							853,327	853,327	853,327
当事業年度中の変動額合計 (千円)			227,570	150,576	55,851	94,724	853,327	853,327	758,602
平成20年3月31日残高(千円)	393,000	13,800,000	1,218,821	17,443,822	328,929	19,965,994	907,304	907,304	20,873,298

重要な会計方針

項目	第64期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第65期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 評価基準 原価法 評価方法 先入先出法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)に ついては、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 2～50年 構築物 2～50年 車両運搬具 2～6年	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取 得したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成 19年3月31日までに取得し たもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取 得したもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取 得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取 得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 2～50年 構築物 2～50年 車両運搬具 2～6年

項目	第64期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第65期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当期から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ37,140千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当期から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ191,997千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第64期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第65期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当期において退職金制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が1,184,959千円発生しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

会計方針の変更

第64期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第65期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,631,901千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

第64期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第65期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>前期において、特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当期から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の「投資有価証券評価損」は17,373千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第64期 (平成19年3月31日)	第65期 (平成20年3月31日)																																				
<p>1 次のとおり取得価額から国庫補助金等の圧縮記帳額が控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">852,034</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">149,488</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,120</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">239,404</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,745</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,212</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,162</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">19,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,322,319</td> </tr> </table>	建物	852,034	構築物	149,488	機械及び装置	14,120	車両運搬具	239,404	工具器具及び備品	13,745	土地	11,212	ソフトウェア	23,162	長期前払費用	19,150	計	1,322,319	<p>1 次のとおり取得価額から国庫補助金等の圧縮記帳額が控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">852,034</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">145,978</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,120</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">313,197</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,120</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,212</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">24,361</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">19,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,395,176</td> </tr> </table>	建物	852,034	構築物	145,978	機械及び装置	14,120	車両運搬具	313,197	工具器具及び備品	15,120	土地	11,212	ソフトウェア	24,361	長期前払費用	19,150	計	1,395,176
建物	852,034																																				
構築物	149,488																																				
機械及び装置	14,120																																				
車両運搬具	239,404																																				
工具器具及び備品	13,745																																				
土地	11,212																																				
ソフトウェア	23,162																																				
長期前払費用	19,150																																				
計	1,322,319																																				
建物	852,034																																				
構築物	145,978																																				
機械及び装置	14,120																																				
車両運搬具	313,197																																				
工具器具及び備品	15,120																																				
土地	11,212																																				
ソフトウェア	24,361																																				
長期前払費用	19,150																																				
計	1,395,176																																				
<p>2 偶発債務</p> <p>子会社である㈱シーピーツアーズの㈱ジャルツアーズほか5社との取引に基づく債務について、連帯保証をしております。(当期末における残高8,506千円)</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>子会社である㈱シーピーツアーズの㈱ジャルツアーズほか5社との取引に基づく債務について、連帯保証をしております。(当期末における残高8,882千円)</p>																																				
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,500,000千円	借入実行残高	_____	差引額	3,500,000	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,500,000千円	借入実行残高	_____	差引額	3,500,000																								
当座貸越極度額	3,500,000千円																																				
借入実行残高	_____																																				
差引額	3,500,000																																				
当座貸越極度額	3,500,000千円																																				
借入実行残高	_____																																				
差引額	3,500,000																																				

[次へ](#)

(損益計算書関係)

第64期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第65期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																									
<p>1 一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">113,353</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">242,496</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">35,921</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,694</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,376</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,485</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">50,690</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51,638</td><td></td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">56,928</td><td></td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">59,575</td><td></td></tr> </table>	役員報酬	113,353	千円	給料手当	242,496		賞与	35,921		賞与引当金繰入額	31,694		退職給付引当金繰入額	19,376		役員退職引当金繰入額	18,485		福利厚生費	50,690		減価償却費	51,638		租税公課	56,928		業務委託費	59,575		<p>1 一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">115,641</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">255,120</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">38,032</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,224</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,001</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">53,253</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,208</td><td></td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">53,141</td><td></td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">56,863</td><td></td></tr> </table>	役員報酬	115,641	千円	給料手当	255,120		賞与	38,032		賞与引当金繰入額	37,224		役員退職引当金繰入額	14,001		福利厚生費	53,253		減価償却費	56,208		租税公課	53,141		業務委託費	56,863	
役員報酬	113,353	千円																																																								
給料手当	242,496																																																									
賞与	35,921																																																									
賞与引当金繰入額	31,694																																																									
退職給付引当金繰入額	19,376																																																									
役員退職引当金繰入額	18,485																																																									
福利厚生費	50,690																																																									
減価償却費	51,638																																																									
租税公課	56,928																																																									
業務委託費	59,575																																																									
役員報酬	115,641	千円																																																								
給料手当	255,120																																																									
賞与	38,032																																																									
賞与引当金繰入額	37,224																																																									
役員退職引当金繰入額	14,001																																																									
福利厚生費	53,253																																																									
減価償却費	56,208																																																									
租税公課	53,141																																																									
業務委託費	56,863																																																									
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">97,251</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	土地	97,251	千円	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">168</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,404</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,573</td><td></td></tr> </table>	車両運搬具	168	千円	土地	4,404		計	4,573																																														
土地	97,251	千円																																																								
車両運搬具	168	千円																																																								
土地	4,404																																																									
計	4,573																																																									
<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">19,587</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">9</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,597</td><td></td></tr> </table>	車両運搬具	19,587	千円	無形固定資産	9		計	19,597		<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">41,059</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	車両運搬具	41,059	千円																																													
車両運搬具	19,587	千円																																																								
無形固定資産	9																																																									
計	19,597																																																									
車両運搬具	41,059	千円																																																								
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">49,607</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7,062</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,627</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3,201</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">479</td><td></td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,272</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">69,249</td><td></td></tr> </table>	建物	49,607	千円	構築物	7,062		機械及び装置	7,627		車両運搬具	3,201		工具器具及び備品	479		長期前払費用	1,272		計	69,249		<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">33,463</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7,921</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,419</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,131</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">636</td><td></td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">926</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">51,498</td><td></td></tr> </table>	建物	33,463	千円	構築物	7,921		機械及び装置	7,419		車両運搬具	1,131		工具器具及び備品	636		長期前払費用	926		計	51,498																
建物	49,607	千円																																																								
構築物	7,062																																																									
機械及び装置	7,627																																																									
車両運搬具	3,201																																																									
工具器具及び備品	479																																																									
長期前払費用	1,272																																																									
計	69,249																																																									
建物	33,463	千円																																																								
構築物	7,921																																																									
機械及び装置	7,419																																																									
車両運搬具	1,131																																																									
工具器具及び備品	636																																																									
長期前払費用	926																																																									
計	51,498																																																									
<p>5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">国庫補助金等の圧縮記帳</td><td style="text-align: right;">581,046</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	国庫補助金等の圧縮記帳	581,046	千円	<p>5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">国庫補助金等の圧縮記帳</td><td style="text-align: right;">79,061</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	国庫補助金等の圧縮記帳	79,061	千円																																																			
国庫補助金等の圧縮記帳	581,046	千円																																																								
国庫補助金等の圧縮記帳	79,061	千円																																																								

第64期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第65期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																						
<p>6 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (1件)</td> <td>土地</td> <td>小樽市</td> <td style="text-align: right;">2,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産を個別物件ごとにグルーピングしており、今後の使用見込みがなく市場価格が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定しております。</p> <p>7 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20,930</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産 (1件)	土地	小樽市	2,074	受取配当金	20,930	千円	<p>6 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (2件)</td> <td>土地</td> <td>小樽市他</td> <td style="text-align: right;">5,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産を個別物件ごとにグルーピングしており、今後の使用見込みがなく市場価格が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定しております。</p> <p>7 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,462</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産 (2件)	土地	小樽市他	5,711	受取配当金	9,462	千円
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																				
遊休資産 (1件)	土地	小樽市	2,074																				
受取配当金	20,930	千円																					
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																				
遊休資産 (2件)	土地	小樽市他	5,711																				
受取配当金	9,462	千円																					

(株主資本等変動計算書関係)

第64期(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	株 736,076	株 32,312	株	株 768,388

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,312株
取締役会決議に基づく取得による増加 20,000株

第65期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	株 768,388	株 166,535	株	株 934,923

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,535株
取締役会決議に基づく取得による増加 143,000株

(リース取引関係)

第64期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第65期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 770千円 (2) 減価償却費相当額 770千円 2 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(有価証券関係)

前期(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)及び当期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第64期 (平成19年3月31日)	第65期 (平成20年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">194,071千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">58,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,431</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,308</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>労働保険料過払</td><td style="text-align: right;">1,342</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,965</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">609,864千円</td></tr> <tr><td>その他資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">428,942</td></tr> <tr><td>買換等特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">31,750</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,157</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,193,448</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,267,163</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,168,400</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">66,956</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">125,027</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">47,707</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,348</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,455,441</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">206,202</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,249,238</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,017,924</td></tr> </table>	賞与引当金	194,071千円	未払費用	58,804	その他	36,431	繰延税金資産(流動)合計	289,308	労働保険料過払	1,342		287,965	土地圧縮積立金	609,864千円	その他資産圧縮積立金	428,942	買換等特別勘定積立金	31,750	特別償却準備金	3,157	その他有価証券評価差額金	1,193,448	繰延税金負債(固定)合計	2,267,163	退職給付引当金	1,168,400	役員退職引当金	66,956	有価証券評価損	125,027	減損損失	47,707	その他	47,348	繰延税金資産(固定)小計	1,455,441	評価性引当額	206,202	繰延税金資産(固定)合計	1,249,238	繰延税金負債(固定)の純額	1,017,924	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">188,623千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">58,618</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,553</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,795</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,027</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,768</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">1,502</td></tr> <tr><td>未収還付労働保険料</td><td style="text-align: right;">1,436</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,939</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,829</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">609,772千円</td></tr> <tr><td>その他資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">403,126</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">8,625</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">512,836</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,534,361</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">950,595</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">38,114</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">139,359</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50,014</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,578</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,222,663</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">220,568</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002,095</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,265</td></tr> </table>	賞与引当金	188,623千円	未払費用	58,618	その他	24,553	繰延税金資産(流動)小計	271,795	評価性引当額	17,027	繰延税金資産(流動)合計	254,768	未収還付事業税	1,502	未収還付労働保険料	1,436	繰延税金負債(流動)合計	2,939		251,829	土地圧縮積立金	609,772千円	その他資産圧縮積立金	403,126	特別償却準備金	8,625	その他有価証券評価差額金	512,836	繰延税金負債(固定)合計	1,534,361	退職給付引当金	950,595	役員退職引当金	38,114	有価証券評価損	139,359	減損損失	50,014	その他	44,578	繰延税金資産(固定)小計	1,222,663	評価性引当額	220,568	繰延税金資産(固定)合計	1,002,095	繰延税金負債(固定)の純額	532,265
賞与引当金	194,071千円																																																																																										
未払費用	58,804																																																																																										
その他	36,431																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	289,308																																																																																										
労働保険料過払	1,342																																																																																										
	287,965																																																																																										
土地圧縮積立金	609,864千円																																																																																										
その他資産圧縮積立金	428,942																																																																																										
買換等特別勘定積立金	31,750																																																																																										
特別償却準備金	3,157																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,193,448																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	2,267,163																																																																																										
退職給付引当金	1,168,400																																																																																										
役員退職引当金	66,956																																																																																										
有価証券評価損	125,027																																																																																										
減損損失	47,707																																																																																										
その他	47,348																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	1,455,441																																																																																										
評価性引当額	206,202																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	1,249,238																																																																																										
繰延税金負債(固定)の純額	1,017,924																																																																																										
賞与引当金	188,623千円																																																																																										
未払費用	58,618																																																																																										
その他	24,553																																																																																										
繰延税金資産(流動)小計	271,795																																																																																										
評価性引当額	17,027																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	254,768																																																																																										
未収還付事業税	1,502																																																																																										
未収還付労働保険料	1,436																																																																																										
繰延税金負債(流動)合計	2,939																																																																																										
	251,829																																																																																										
土地圧縮積立金	609,772千円																																																																																										
その他資産圧縮積立金	403,126																																																																																										
特別償却準備金	8,625																																																																																										
その他有価証券評価差額金	512,836																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	1,534,361																																																																																										
退職給付引当金	950,595																																																																																										
役員退職引当金	38,114																																																																																										
有価証券評価損	139,359																																																																																										
減損損失	50,014																																																																																										
その他	44,578																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	1,222,663																																																																																										
評価性引当額	220,568																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	1,002,095																																																																																										
繰延税金負債(固定)の純額	532,265																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>回収可能性の見直し</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	減損損失	0.1	回収可能性の見直し	0.3	住民税均等割額	3.4	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>回収可能性の見直し</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	減損損失	0.4	回収可能性の見直し	4.8	住民税均等割額	4.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																																																										
減損損失	0.1																																																																																										
回収可能性の見直し	0.3																																																																																										
住民税均等割額	3.4																																																																																										
その他	0.8																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3																																																																																										
減損損失	0.4																																																																																										
回収可能性の見直し	4.8																																																																																										
住民税均等割額	4.6																																																																																										
その他	0.7																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3																																																																																										

(1株当たり情報)

第64期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第65期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	704.81円	1株当たり純資産額	683.81円
1株当たり当期純利益	15.63円	1株当たり当期純利益	9.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第64期 (平成19年3月31日)	第65期 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	21,631,901	20,873,298
普通株式に係る純資産額(千円)	21,631,901	20,873,298
普通株式の発行済株式数(株)	31,460,000	31,460,000
普通株式の自己株式数(株)	768,388	934,923
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	30,691,612	30,525,077

2 1株当たり当期純利益

項目	第64期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第65期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	479,978	304,034
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	479,978	304,034
普通株式の期中平均株式数(株)	30,705,377	30,571,257

(重要な後発事象)

第64期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第65期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
記載すべき事項は、ありません。	記載すべき事項は、ありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)札幌北洋ホールディングス	1,833	1,274,282
		KDDI(株)	1,024	623,616
		(株)日本航空	2,012,548	521,249
		(株)みずほフィナンシャルグループ	634	231,734
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	571,452	171,435
		北海道郵便送達(株)	138,000	58,650
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ(優先)	200,000	50,000
		(株)札幌リゾート開発公社	100,000	50,000
		(株)マリンウェーブ小樽	600	30,000
		(株)テレビ北海道	400	20,000
		その他(49銘柄)	365,355	110,655
			小計	3,391,847
		計	3,391,847	3,141,624

【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	10,845,525	11,078
		小計	10,845,525	11,078
		計	10,845,525	11,078

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,609,898	75,394	129,552	12,555,740	8,554,892	269,933	4,000,848
構築物	4,568,187	43,784	15,164	4,596,807	3,697,186	101,825	899,620
機械及び装置	2,814,183	33,800	15,267	2,832,716	2,495,885	76,920	336,831
車両運搬具	24,297,651	1,117,570	1,405,242	24,009,979	20,443,533	1,404,967	3,566,446
工具器具及び備品	1,081,776	38,482	22,206	1,098,052	960,583	59,198	137,469
土地	9,224,769		14,868 (5,711)	9,209,901			9,209,901
建設仮勘定		93,425	93,425				
有形固定資産計	54,596,467	1,402,458	1,695,728 (5,711)	54,303,198	36,152,082	1,912,845	18,151,116
無形固定資産							
ソフトウェア	170,263	10,178	22,976	157,465	80,390	32,998	77,074
電話加入権	8,628	32		8,661			8,661
施設利用権	7,817		432	7,385	4,560	400	2,824
無形固定資産計	186,710	10,211	23,409	173,511	84,951	33,399	88,560
長期前払費用	94,396	3,468	7,566	90,299	53,150	6,224	37,148
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 江別営業所新築 44,765千円

車両運搬具 営業用バス37両及びその附属品購入 1,006,685千円

デジタルタコグラフ購入 39,300千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物 江別ターミナル及び付帯施設の除却 68,532千円

車両運搬具 営業用バス75両及びその附属品の売却・除却 1,288,163千円

営業用バス20両及びデジタルタコグラフ圧縮 75,385千円

土地 減損損失 5,711千円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,832	7,782	89	5,714	50,810
賞与引当金	480,376	466,891	480,376		466,891
役員退職引当金	165,735	14,001	85,392		94,344

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、見直しによる洗替額5,472千円及び債権の回収による取崩額242千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)	
現金		86,221
預金		
当座預金	106	
普通預金	999,720	
定期預金	1,410,000	2,409,827
計		2,496,048

ロ 売掛金

相手先	金額(千円)	摘要
札幌市	565,247	乗合運賃ほか
中央バス観光商事(株)	71,075	貸貸収入ほか
(株)ジェイティービー	41,811	貸切運賃ほか
北海道北見バス(株)	41,683	乗合運賃
十勝バス(株)	13,244	乗合運賃
その他	190,492	
計	923,555	

ハ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,114,644	23,280,754	23,471,843	923,555	96.2	16.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料・油脂	58,159
乗車券	17,906
商品材料	13,370
被服	4,148
計	93,585

(b) 固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
中央バス観光商事(株)	836,560
(株)泰進建設	71,346
空知中央バス(株)	50,000
札幌第一観光バス(株)	50,000
その他	149,200
計	1,157,106

(c) 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
中央バス総業(株)	150,090	燃料・油脂代
大阪自工部品(株)	55,603	車両修理部品代
杉商(株)	48,836	燃料・油脂代ほか
菱友(株)	29,901	燃料・油脂代ほか
中央ビルメンテナンス(株)	27,978	清掃料ほか
その他	252,705	
計	565,115	

ロ その他

固定資産取得のための支払手形

相手先	期日別支払金額			計 (千円)	摘要
	平成20年5月	平成20年7月	平成20年8月		
北海道日野自動車(株)	28,129	180,127		208,257	車両
北海道いすゞ自動車(株)			263,661	263,661	"
三菱ふそうトラック・バス(株)			176,592	176,592	"
日産ディーゼル北海道販売(株)			119,577	119,577	"
計	28,129	180,127	559,830	768,087	

(d) 固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,266,303
未認識数理計算上の差異	756,427
未認識過去勤務債務	592,479
年金資産	1,749,396
計	2,352,959

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・5,000株券・10,000株券・100株未満の株数を表示した株券								
剰余金の配当の基準日	3月31日								
1単元の株式数	1,000株								
株式の名義書換									
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部								
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社								
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店								
名義書換手数料	無料								
新券交付手数料	1枚につき200円								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部								
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社								
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店								
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	官報								
株主に対する特典	<p>(1) 株主優待乗車証 3月・9月各月末現在の株主に対し、9,900株ごとに1路線(高速自動車道経由路線を除く。)の優待乗車証1枚、19,800株ごとに高速自動車道経由路線の優待乗車証1枚、39,600株ごとに全路線の優待乗車証1枚を株主の請求により発行しております。ただし、定期観光路線、予約制路線、共同運行路線(ただし札幌 旭川間及び札幌 小樽間は当社バスのみ適用)及び期間を限定して運行する路線は、この優待乗車証の適用を除外しております。</p> <p>なお、株主1名様につき、各期間、1路線優待乗車証については30枚、高速自動車道経由路線優待乗車証については15枚、全路線優待乗車証については7枚をそれぞれ超過しての発行はいたしません。</p> <p>(2) 株主優待割引券 3月・9月各月末現在において、1,000株以上9,900株未満の株式を所有する株主に対し、次の区分により優待割引券(乗車券券面額の30%割引)を発行しております。ただし、定期観光路線、予約制路線、共同運行路線(ただし札幌 旭川間及び札幌 小樽間は当社バスのみ適用)、定期乗車券、区間指定回数券、2,000円を越す金券式回数券、3,000円を越す中央バスカード及び札幌～小樽高速バス共通バスカードは、この優待割引券の適用を除外しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>1,000株以上3,000株未満</td> <td>3枚(年間6枚)</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上5,000株未満</td> <td>6枚(年間12枚)</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上7,000株未満</td> <td>9枚(年間18枚)</td> </tr> <tr> <td>7,000株以上9,900株未満</td> <td>12枚(年間24枚)</td> </tr> </table> <p>(3) 株主優待利用券 3月末現在において、1,000株以上の株式を所有する株主に対し、次の優待利用券又はその引換券を発行しております。</p> <p>ワインカフェ小樽バイン無料飲食券 1枚(1,000円相当) 小樽天狗山スキー場又はニセコアンヌプリ国際スキー場リフト券引換券 2枚(8時間券) さっぽろ散策バス・さっぽろらっく共通1日乗車券引換券 1枚</p> <p>なお、夏期間のスキー場リフト券引換券については、小樽天狗山ロープウェイ又はニセコアンヌプリゴンドラリフト往復乗車券(2枚)とお引換えのうえご利用いただけます。</p>	1,000株以上3,000株未満	3枚(年間6枚)	3,000株以上5,000株未満	6枚(年間12枚)	5,000株以上7,000株未満	9枚(年間18枚)	7,000株以上9,900株未満	12枚(年間24枚)
1,000株以上3,000株未満	3枚(年間6枚)								
3,000株以上5,000株未満	6枚(年間12枚)								
5,000株以上7,000株未満	9枚(年間18枚)								
7,000株以上9,900株未満	12枚(年間24枚)								

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第64期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月29日北海道財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月31日北海道財務局長に提出

事業年度(第64期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

(第65期中)(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 平成19年12月20日北海道財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年4月6日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日) 平成19年5月10日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日) 平成19年6月11日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年6月28日) 平成19年7月10日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成19年6月28日 至 平成19年6月30日) 平成19年7月10日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日) 平成19年8月9日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日) 平成19年9月7日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日) 平成19年10月5日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日) 平成19年11月7日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日) 平成19年12月7日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日) 平成20年1月8日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日) 平成20年2月6日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日) 平成20年3月5日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年4月9日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日) 平成20年5月8日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日) 平成20年6月10日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

北海道中央バス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 逸 史
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石 若 保 志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂 野 健 弥

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

追加情報に記載されているとおり、当連結会計年度において会社及び連結子会社のニセコバス株式会社は退職金制度の改定を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月10日

北海道中央バス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 石 若 保 志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 野 健 弥
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

北海道中央バス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 逸 史
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石 若 保 志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂 野 健 弥

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道中央バス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は当事業年度において退職金制度の改定を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月10日

北海道中央バス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 野 健 弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道中央バス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。